



切腹絵

地域づくりの 挑 戦

小林郁雄 大石昇司 羽賀友信

防災アカデミーアーカイブ vol.2

2009年3月
名古屋大学災害対策室

地域づくりの挑戦

防災アカデミーアーカイブ vol.2

名古屋大学災害対策室

はじめに

名古屋大学災害対策室は、2003年1月より防災についての講演会を開催して参りました。当初は学内向けの「地震防災連続セミナー」としてスタートしましたが、2004年度からはテーマを地震防災以外にも広げ、「名古屋大学防災アカデミー」と改称するとともに市民の皆様にも公開することになりました。地震・火山噴火・津波・台風といった様々な災害についての最新トピックに焦点を当て、2008年度末までの開催回数は47回（地震防災連続セミナーから通算では57回）を数えます。

講演会で聴くことのできる第一線で活躍されている著名な講演者のお話は毎回魅力的で、「過去の講演をもう一度聞きたい」という声も、災害対策室に多数寄せられるようになりました。そこで昨年2008年3月に、「防災アカデミーアーカイブ 第1集 西南日本を襲う巨大地震」を刊行することと致しました。本書は、その第2集として、地域づくりのための災害前・災害後のさまざまな動きや取り組みについて、関係の深い3つの講演録を再編集したものです。

本書に講演録を取録させていただきました小林郁雄氏（神戸山手大学教授）、大石昇司氏（札幌市南区澄川地区連合会会長）、羽賀友信氏（長岡市国際交流センター長）には、研究・取り組みの最前線の話の臨場感にあふれた語り口でわかりやすくご紹介いただきました。また、今回その講演録を再編集するにあたり、原稿掲載を許可していただくとともに、改めて原稿にも筆を入れていただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

なお、名古屋大学防災アカデミーは、今後も継続して平日のイブニングタイムに、春休みと夏休みを除く月に一度、名古屋大学東山キャンパス内の環境総合館で開催していきます。どなたでも自由にご参加いただくことができますので、災害対策室のホームページ (<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>) の開催案内をご覧くださいになり、ますます多くの方に御参加頂きますようお願い致します。

2009年3月

名古屋大学災害対策室長

鈴木 康弘

目次

はじめに

1. 「復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～」

小林郁雄（神戸山手大学都市交流学科教授） 3

2. 「地域ぐるみで守る！ ～防災まちづくり大賞を受賞して～」

大石昇司（札幌市南区澄川地区連合会会長、総務省消防庁地域安心安全ステーション伝道師） 38

3. 「外国人とどうつきあうか？ 災害時の異文化コミュニケーション」

羽賀友信（長岡市国際交流センター長） 70

おわりに

※ 講演者の所属は講演当時のものです。

復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～



講師 小林 郁雄
(神戸山手大学都市交流学科教授)

(司会) 定刻になりましたので、第31回防災アカデミーを始めさせていただきます。昨日は中越沖地震が起こりまして、災害復旧やその後の復興のことがこれからまた大きな問題になってきますが、まさに今日はそういった話題を取り上げさせていただきます。本日は小林郁雄先生に「復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～」と題してお話を頂きます。

小林先生のご専門は都市計画で、阪神・淡路大震災では市民と行政、研究者をつなぐパイプ役を果たされ、兵庫県功労賞、第1回関西まちづくり賞なども受賞されています。今日はこれまでのご経験を基に、まちづくりとは何か、押さえるべきポイントは何か、市民の声をどうやって反映させるのかなど、阪神・淡路大震災の事例、教訓を基に具体的にお話しいただけると思います。それでは小林先生、どうぞよろしくお願いいたします(拍手)。

災害復興における「まちづくり協議会」

の重要性

阪神・淡路大震災から12年たちますが、今日はどんな形で復興まちづくり、あるいは復興の都市計画が進められて、今どんな状況になっているかというあたりについて、お話しさせていただきます。

阪神・淡路大震災の復興の中で最も重要なことは、まちづくり協議会という形で、市民が参画するというより、市民が主体となって復興を

進めていくというシステムが確立されたことだと思います。それが非常に重要で、どんな形にせよ、復興の中身について、市民の方々が自分たちのこととして進めていくことを保証する仕組みをつくらないといけないし、用意しなくてはなりません。

そのためには前もって、市民が中心となったまちづくり協議会というものの日常的な在り方が非常に重要であって、それが防災まちづくりの基本だというように阪神の経験は教えているのではないかと考えています。

二つほど例を挙げます。一つは今、首都直下地震が恐れられています。阪神では10万戸ぐらいの住宅がつぶれ、死者は直接死5000人ぐらい、10兆円の被害が出たわけですが、首都直下では最悪で85万戸ぐらい住宅がつぶれ、死者は1.1万人ぐらい、112兆円ぐらいの被害が出るだろうということで、大体10倍です。その中で事前復興といいますか、復興模擬訓練というような形で、住民の方々が前もって復興まちづくりをシミュレーションしておくということが、今、東京の区を中心に随分行われています。これは阪神の、まちづくり協議会というシステムで復興を図るということの重要性を、東京の方々が感じ取った結果だと思います。

もう一つ、ニューオーリンズがハリケーン・カトリーナで大きな被害を受けてから、もう2年になろうとしています。いまだに人口40～50万人のところに20～30万人ぐらいしか

帰ってきていません。その中で、住民の方々による町の再生が随分手間取っているという感じがします。昨年の秋にニューオーリンズから来られた方々とお話しさせていただきましたが、結局、住民の方々が自分たちの町をどうするかという意思決定をしない限りは町の復興もないということについて感じ取っていただいたと思います。そのためには、住民の方々がどういう声を上げるか、その声をどういう形で町に反映させるか。

例えばわれわれは「きんもくせい」というニュースのようなものを12年間出し続けています。被災地の中で情報を共有するためのメディアを自ら持っていたわけですが、そういう自前のメディアは非常に大事だということで、ニューオーリンズでも同じような形で「トランペット」というものを出すようになったといいます。

そのような事例を見ましても、まちづくり協議会のようなプラットフォームを持って復興に当たるといったことが最も重要なテーマではないかと思えます。

今日のお話の結論は、そういうことですが、これから具体的にどのような復興が進んでいる

のかを写真を見ながらお話しいたします。

自宅・職場周辺の被災状況

阪神大震災の被害を受けて、どういう形で復興されてきたかということについてお話しさせていただきます。

図表1は1995年1月17日の朝6時の写真です。地震が5時46分です。発生後15分ぐらいです。私は神戸の東の方の灘区に住んでおりましたが幸い無事でした。たまたま置いてあったカメラで3枚だけ写真を撮りました。これはその1枚目です。ですから、地震が起これすぐ、東の方の神戸もたくさん火事が起こったということです。多くの報道で有名な西の方の兵庫区や長田区は木造密集地がたくさんありますので、神戸がこんなに燃えていたら、向こうはもう火の海だなんて思っていました。

不思議なのは、その燃えている下で苦しんでいる人がたくさんいるということについては全く思いが至りませんでした。何でそういう気にならなかったのか、いまだに覚えていません。やはり火事が起こったら当然消防が来て、焼け死ぬなどということがあり得るとは思っていな



図表1

いという、非常に固定観念だったと思います。いまだに不思議な気持ちであると同時に、もう少し感度の高い生活をしなければいけないなど今でも思っています。

図表2は1時間後です。後で出てまいります。JRの六甲道という駅の北が燃えており、南も燃えています。

図表3はその1時間後で、だいぶ夜が明けて

います。煙が見えるところに火事が起こっていますので、ほとんど均一に起こっています。被害のひどかった震度7の地帯、西神戸の方も、東神戸の方もほぼ同じぐらいの割合で起こっているわけです。どれだけ燃え広がったかという問題ですが、西神戸の方は全部燃え広がってしまいました。これは都市基盤の整備状況とか、あるいは不燃化の建物の量ということにも関係



図表2



図表3

するかと思います。

私はコー・プランという都市計画の事務所を1986年からやっており、ちょうど10年目が1995年でした。木造の建物で10年やっておりましたが（図表4）、壊れまして撤去したわけです。その後、今は図表5のような形で建っています。大家さんが再建し再入居したわけですが、2階が都市計画の事務所で、1階はNPOの事

務所になっています。コー・プランの代表は2年前に交代しまして、今はNPOの方にいます。

図表6は事務所の前の通りで、このような状態でしたが、今は図表7のような状態です。左側の石垣は再び積み直し前とあまり変わっていませんし、右側の2階建ての車庫も残っていますが、この辺の家は全部建て替わっています。昭和初期にできた町なので、ほとんど2階建て



図表 4



図表 5



図表 6



図表 7

か平屋の瓦葺きの和風の住宅がずらっと並んでいたのですが、今はプレハブ住宅の3階建て、4階建てになっています。

六甲道・震災復興市街地再開発事業

図表8は、先ほど火事で燃えていた六甲道の駅の辺りです。真ん中がJRの六甲道駅で、右

側の南が再開発事業が行われる地区、左の北側が区画整理事業が行われる地区です。神戸の東の方の副都心を整備すると復興計画です。

図表9がその再開発事業計画図で、これは最終的な計画案です。10年目で全部出来上がりました、公園もできたので、2年前に最終完成記念のイベントをやりました(図表10)。



图表 8



图表 9



图表 10

図表 11 は三宮という神戸の中心の駅で、手前の JR 三ノ宮駅も壊れていたのですが、補修されましたが、中央の阪急の三宮駅は今まだ暫定の建物です。周辺の建物は今はほとんど全部再建されており、図表 12 が再建された建物です。

文化財的なものもたくさん壊れており、図表 13 は県庁の前の教会です。れんが造とコン

クリート造が混ざったような構造ですが、全壊しまして、今はほとんど同じような形でコンクリートで造り替えられています（図表 14）。

新長田地区・震災復興市街地再開発事業

図表 15 は新長田駅です。震災のときには駅前の再開発事業が進められており、ちょうど地



図表 11



図表 12



図表 13



図表 14

下の工事中だったのですが、周りの市街地が火事で燃えてしまったので、周辺に事業を拡大ということで、一挙に20倍ぐらいの規模の事業になりました。

図表16が新長田駅南の復興再開発事業の全体計画です。震災復興で、25棟ぐらいの超高層ビルを新長田地区に建てる計画です（図表

17）。先ほどの六甲地区と新長田地区がちょうど東西の副都心で、新長田駅周辺は西の方の副都心を形成するという計画が立てられています。東の方の六甲道副都心は先ほどの写真のように公園もでき、10年目でほぼ完成していますが、西の方はまだ計画がフィックスされていません。というのは、超高層ビルを建てても保



図表 15



West KOBE
Shin-Nagata
JR stn. South
Re-development
Recovery
Project



図表 16



図表 17

留床を買う人や借りる店がないということで、再検討中です。10年たってもそういう状況で、西の方の再開発事業は完了まであと2年ぐらいかかるでしょう。

図表18は2005年に撮影した航空写真で、国道・高速道路から南の地区では超高層ビルが7棟の計画でしたが、まだ3棟しかできていません。超高層ビルの周辺を見ていただくと、実はこのように木造の密集した町だったのですが、副都心だからということで、このように再開発されています。「こういうことで復興というのか」という話もありますし、「こんな町になっていいのか」という問題もあります。

兵庫区松本地区・震災復興土地区画整理事業

図表19は兵庫区松本地区で、ほとんどが住宅です。その全部といいますか、大半が火事で燃えまして、そこを区画整理しました。図表20のような感じで燃えたのですが、今は図表21のような形のせせらぎもでき、区画整理が終わっています。

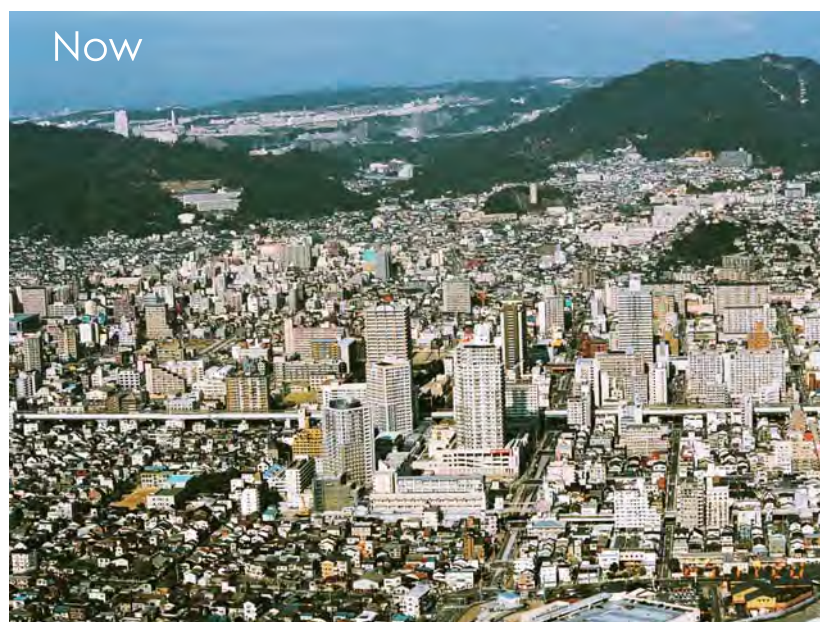
HAT神戸・被災者向けの賃貸住宅

(復興公営住宅など)

図表22は神戸製鋼と川崎製鉄の工場になっていて、写真は地震の5年ほど前の状況です。地震の2年後に、この辺の被災された人たちのための公的な住宅をここ(HAT神戸)へ全部で1万戸ほど造るということになり、いわゆる復興住宅がたくさん造られました。

図表23が着工しているところで、阪神大震災から2年半ぐらいたったところです。普通は道路ができて、敷地ができてから工事を始めるのですが、そんな余裕はありませんので、敷地を造ると同時に建築工事が始まっています。

図表24が今から1年半ぐら以前の写真です。この地区はHAT神戸(HATはHappy Active Townの略)と名づけられ、震災のシンボルプロジェクトとして、集中的に整備されました。中央の幹線道路から北側は全部被災者向けの賃貸住宅で、入居者のほぼ50%以上が65歳以上の高齢者です。ですから、普通はショッピングセンターや娯楽センターなどが団



図表18

Matyamoto / West KOBE



図表 19

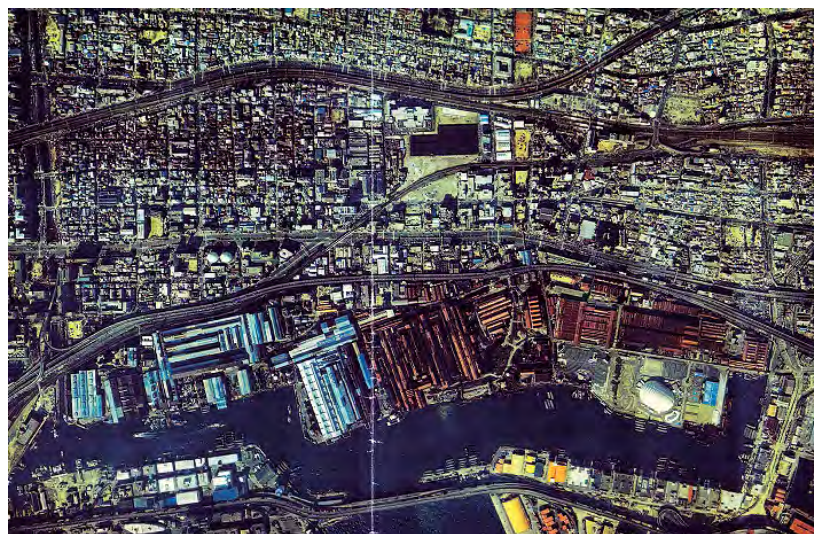


図表 20



図表 21

HAT神戸／震災前の状況（川重・神鋼 1990頃）



図表 22



図表 23

地の中心になるのですが、ここは特別養護老人ホームと診療所が団地の中心で、薬屋さんや花屋さんがショッピングの中心になっています。南側が分譲住宅地で海に面しており、海岸沿いが30 m幅全部オープンになっていますので、そこで子どもと遊んだり、トータルではそういう形で整備されています。

10年前、震災直後は山が崩れて随分赤肌になっていましたが、10年たちますと自然の回復力はかなり立派なもので、遠くから見ればほとんど分かりません（図表 25）。結局、震災でどんなことが起こったか、街中も含めて、現在ではほとんど分からない状況になっています。

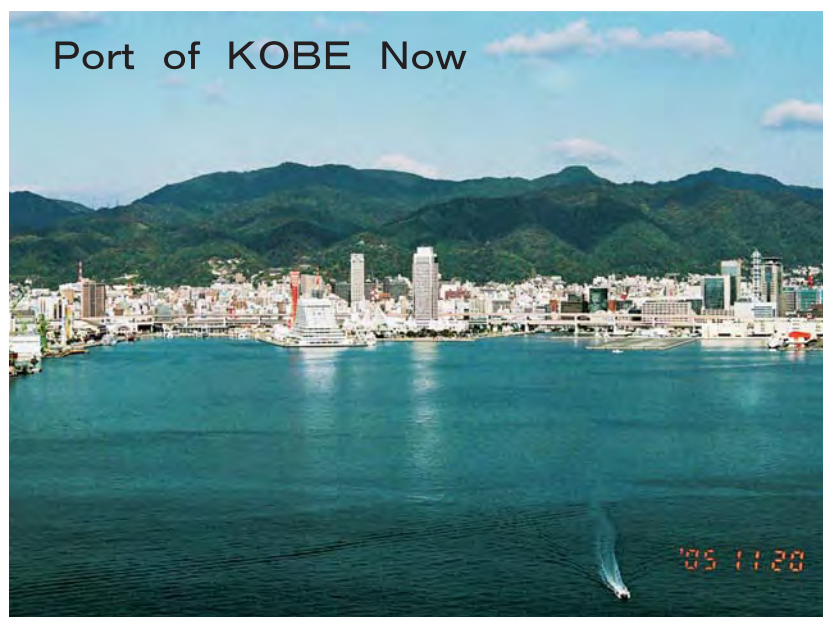


図表 24

被災度別建物分布状況図の作成

12年間でこういう状況になったわけですが、それがどのように進められてきたかということをお話します。最初はどこで何が起こったか、どこが被災したかということです。今回の中越沖地震や、あるいは能登半島地震でもそうですが、人が住んでいる場所は限定的で、それほど広くないですから、多分どこが被災し

たかというのはすぐ分かります。しかし、阪神の場合は膨大な数の家が壊れていますので、それが分かるまでに大体1カ月、いや1カ月では十分に分からなかったと思います。ですから、どの場所がどれだけ壊れているか、それでどんな被害があるかということ把握することが、復興まちづくりにおいて最初の一番大事な仕事でした。どこにどういう町を再建するかという



図表 25

ことは、どこにどれだけの被害があるかということが分からないと対応ができません。

図表 26 は被災度別の建物被害分布状況図です。私は矢印のところに住んでおり、最初の写真を撮りました。赤が全壊、オレンジが半壊、黄色が一部損壊、緑が軽微の被害建物を示しています。右の石屋川沿いに事務所がありますが、その辺は被害がひどいです。やはり川沿いは地盤が柔らかいのでしょう。阪急六甲駅の周辺はお宮さんがあって、昔からの集落なので、そういうところは大丈夫です。とはいっても、左下の古い家が残っていたところはたくさん壊れています。

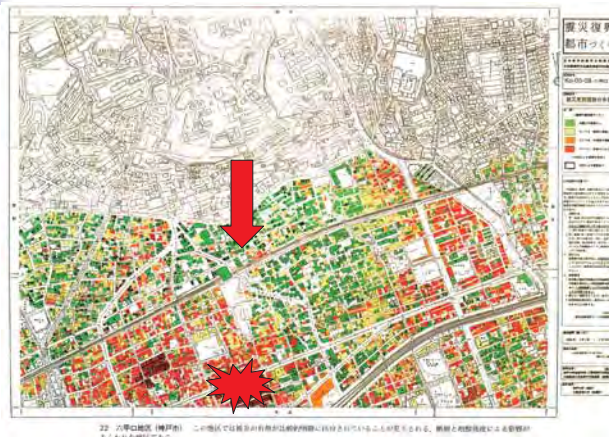
そのようにどこが被害を受けているか、しらみつぶしに全部調べて作った地図が図表 27 で、大体淡路島から西神戸、都心部、東神戸、芦屋、西宮、宝塚までが被災したところです。これは全国のボランティアの方や京阪神の大学生が毎日現地へ見に行き、夜、地図を塗っていき、それを 2 月 1 日から 1 週間ぐらい続け、のべ 1000 人ぐらいが従事して出来たものです。この地図は都市計画学会と建築学会が作ったことになっていますが、実際に作ったのはわれわれのようなコンサルタントと学生で、それを指

揮したのが大学の先生です。結局、図表 28 のように、面的にどこがどの程度の被害なのかということを詳細に調査して、それに基づいてどういう復興計画を立てるかを検討していったということです。

例えば図表 29 は震災前の地図がベースですが、それに重点復興地域や都市計画事業地区をプロットするという形で進められるわけです。当然、このような地図が全部できてから対応を始めているわけではなくて、この前に、神戸市とか、あるいは大阪ガスとか、いろいろな主体がいろいろな形で調査して、それぞれなりの対策を立てるわけです。

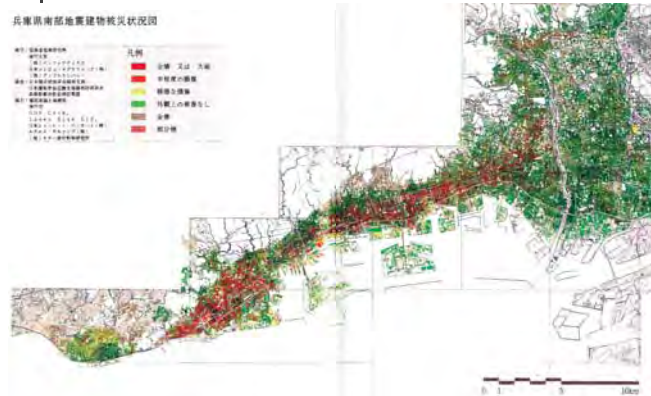
そのころ、「人の命を助けずに調べているやつがいる」と毎日新聞が書きまして、随分問題になりました。震災後 3 日目に神戸市が作った地図を今日はお見せしていないのですが、1 カ月後ぐらいにひどくたたかれてからは、神戸市もその地図を出しません。たたく方もたたか一方で、全部が全部助けに行っても仕方がないわけです。仕方がないということはありませんが、目の前で「助けてくれ」と言われたら当然助けるに決まっています。2 日目ぐらいになりますと専門に分かれて、全員がそれぞれやるべきこ

被災度別建物分布状況図・部分 神戸市灘区北部

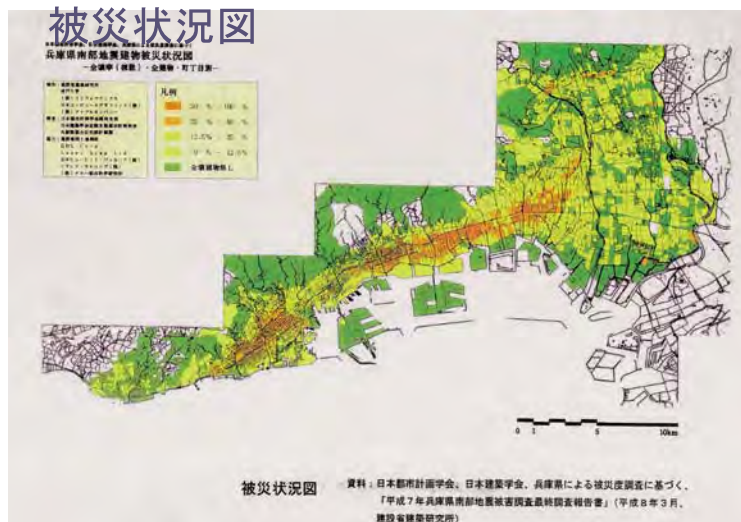


被災度別建物分布状況図・全体

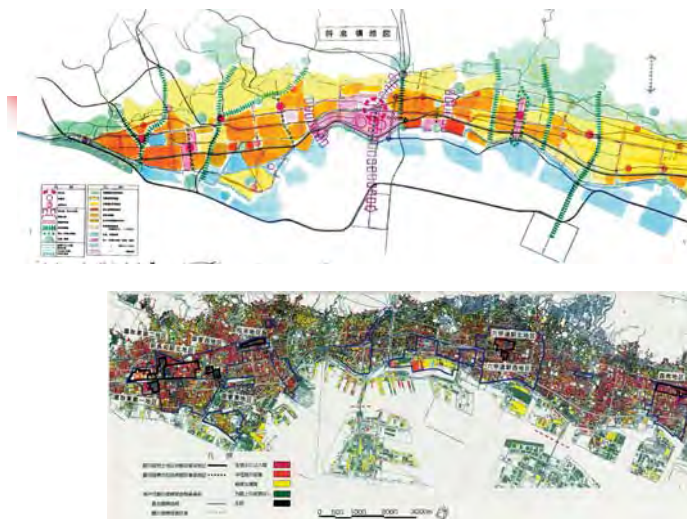
1995年2月1日～9日 1次、2月10日～3月13日2次調査



図表 27



図表 28



図表 29

とに分かれてやっていくわけですから、当然、復興関係に従事する人は、どこがどういう状況かということ把握しに出勤するわけです。どんな緊急事態であろうとも、それぞれやるべき仕事は違うわけで、みんながそれぞれ前線に行って何かをやっても仕方がないわけです。そのことを間違えないようにしたい。感情的に「人の命も助けずに調査していた」などと言われますと、それはそうですが、そうかといって全員が人命救助だけをしていたら一体どうなるかということも考えていただきたいということです。

神戸市復興計画とシンボルプロジェクト

復興計画そのものは、実は地震の半年後の6月30日に発表されていて、「安全都市づくり」「市街地復興計画」「シンボルプロジェクト」といった三本柱でつくられています。ここではシンボルプロジェクトについて少しご紹介しますと、17のプロジェクトが進められてきていますが、いまだにどうなったかよく分からないものもたくさんあります。先ほどご紹介した東部新都心が、形あるシンボリックなプロジェクトとしてはほとんど唯一のものでした。

全体の復興計画は六甲の副都心、新長田の副都心、神戸の中心部の3カ所を中心的にやることを決め、実際の事業は図表29の下の図のような形になっていて、ブルーのところ为重点的に復興する地域です。ちょっと見にくいですが、黒枠が付いているところは都市計画でさらに重点的にやる。都市計画でやるということですから、再開発、区画整理事業を強制的にやることです。住民が嫌だと言ってもやります。その代わりに、行政的にお金も人も集中的に投入します。被災地は大体4000haぐらいあり、そのうちの約150haですから、面積で4%ぐらいの地区です。これは黒地地区と呼んでおり、集中的

にやるということです。それから、ブルーのところは25地区で1225haありますから、大体30%で、これは灰色地域と呼んでいます。残り70%は白地域と呼んで自力復興中心ですが、白地域でも結構被害は大きいところもあります。このように、対応は直接的な被害と連動していますが、特に火災で燃えたところが重点地域や都市計画事業地区になっています。

重要なのは都市計画事業でやっている黒地地区で、図表30の赤いところです。この地図は兵庫県が作っているもので、淡路島の富島にも1カ所だけ赤い黒地地区があります。

復興都市計画の枠組み

都市計画の全体の枠組みは、優先度の一番上なのが黒地地区で、真ん中が灰色地域、下が白地域ということで、基本的には都市計画手法を適用してやるということになります。問題は、そういった地区ごとの計画は、都市全体の問題の中でチェックしなければいけないということと、それを決めて事業をするというだけでは物事は動きませんので、どういう形でソフトな計画の支援を進めるかということです。つまり、復興まちづくり、復興都市計画の中心は復興都市地域計画ですが、都市の全体構造の中でどうあるべきかということと、実際にうまくいくためには、その計画支援をどういう形で進めるかということが非常に重要になります。

結局、最終的に図表31のような形で、黒地地区と灰色地域と白地域に分かれて事業が進められました。下の図は全体の構造計画も要るのではないかとということで私が描いた試案です。例えば阪神高速道路を地下にするとか、海岸沿いに大きな防災公園を造るとか。1haの公園を造るということで都市計画決定したら、市民側から大反対が起こりまして、都市計画決定に関する行政側の体制が随分問題にされ、そ

復興市街地整備事業地区位置図



図表 30

こで終わってしまいました。本当は5 ha ぐらいの公園を拠点に造るべきだったと今でも思います。

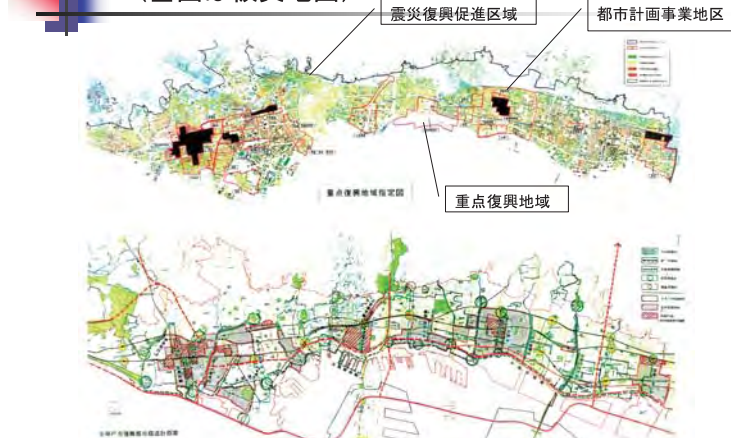
このように、いろいろと計画や案をかいたのですが全く無駄であるということで、半年後にこういう仕事は一切やらなくなりました。そのころからプランナーもやめまして、まちづくりを支援するコーディネーター・プロデューサーになりました。

震災復興都市計画事業

例えば市街地再開発事業については、先ほど六甲道駅南地区は図表 32 のような形で進められました。この地区は図表 33 のような被害を受けていました。図表 34 の右下の図は震災直後に神戸市が決定した再開発事業の最初の絵で、これはいくら何でもひどいのではないかと、まちづくり協議会をつくって、最初反対しておられたこの地区の方々が一緒に

神戸市重点復興地域と都市構造計画

(基図は被災地図)



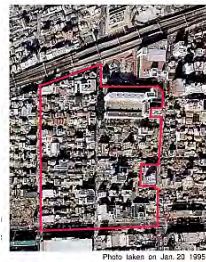
図表 31

なって考えたわけです。図表 35 は事業が完了した現在の状況の写真です。

それから、土地区画整理事業は、例えば図表 36 の地区です。これは先ほどご紹介した新長田の再開発事業の駅の隣の、鷹取という駅の南の地区です。やはりこの辺も図表 37 のように木造の住宅が密集したところで、火事で全部燃

えてしまいました。そこをこういう形の町にしようという計画です。100m グリッドに幅 4～5m の道しかなく、その各街区の中には全く道がなく、1～2m の路地しかないという町でした。この地区の全部の家が道路に面するようにということで、区画整理して 4～6m の道と公園を造りました。

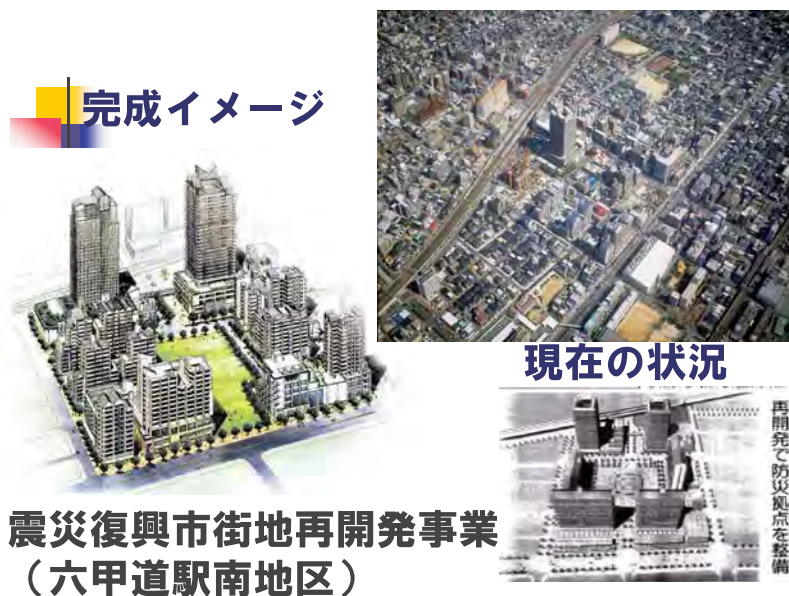
六甲道南地区 市街地再開発事業



図表 32



図表 33



図表 34



図表 35

図表 38 は震災直後の火事の写真で、図表 39 は商店街の焼け跡の通りですが、今は図表 40 のような形になっています。図表 41 が 4 年後の街の状況で、このような形で町が再建されています。

復興都市計画のプロセス

1 月 17 日に地震が起き、1 週間後ぐらいにおおよその方針が決まり、1 月の終わりに建築制限条例が発効し、それから 2 カ月後の 3 月 17 日に都市計画で再開発、区画整理が決定されています。わずか 2 カ月の間に決めましたの

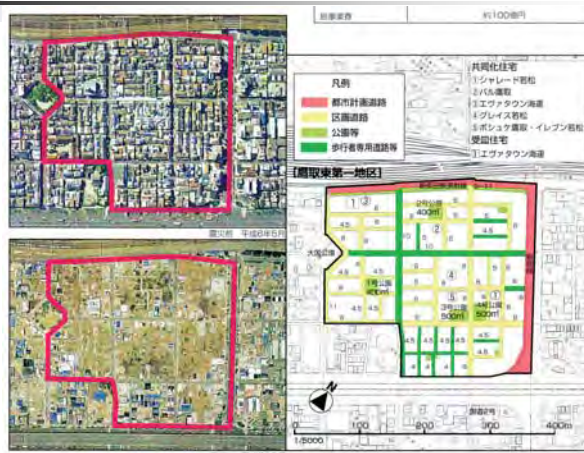
野田北部地区の位置

神戸市の復興市街地面的整備事業位置図



図表 36

震災復興土地区画整理事業 鷹取東第一地区



図表 37

で、住民の方は当然避難所において何も分かりません。神戸市や、あるいは国の行政側が相談し、手続きをすべて踏んで、地元と都市計画審議会を開いて決めたということですが、「むしろ旗」を立てて反対するということが起こったわけです。ですが、区画整理などを決めることは、この場合には非常に早くしなければいけない理由

があります。普通、都市計画は、構想を立てて、計画をつくって事業をするという順番ですが、震災のときは事業が勝手に先に進みますので、このように短時間で対応することで問題が生じても仕方がないのだろうと思います。それから、3カ月後に住宅計画を、半年後に復興計画全体を決めるという形で、通常とは全く逆の順



図表 38



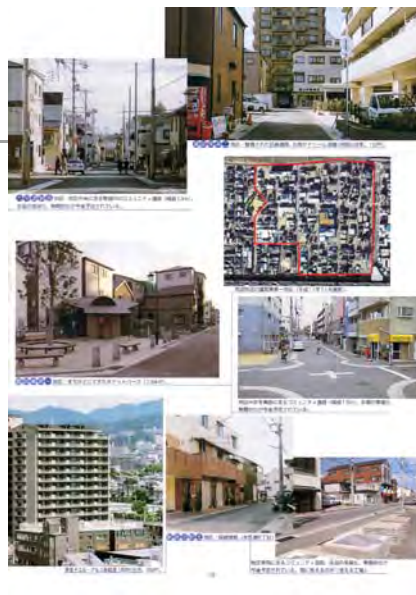
West-Kobe Nagata-ku Takatori

図表 39



図表 40

鷹取東第一地区
現在の状況



図表 41

序で進められていきました。これは非常時とか、発展途上国では普通のやり方ではないかと思えます。

復興都市地域計画は、このように強引に決められました。都市計画審議会などで付帯決議が付きまして、細かい計画については住民とよく相談して進めるように、とされています。とにかく早く決めなければいけないので、決めてもいいけれども、その後10年間をかけてずっとやっていくわけですから、その間は常に住民と相談しながらやれよということです。決めたらできるという問題ではないというのは、そういうことでして、復興都市計画の実現に向けてどういう形で支援するかということは非常に重要な問題です。

その一番の中心が、まちづくり協議会という住民の活動に対してどういう支援をするか、ということでした。要するに住んでいる人たちが住んでいた人たちが、自分たちの町を再生させていくためにはどういうことを手伝わなければいけないか、その対応を優先すべきではないか。そういう支援を通じて、区画整理や再開発の事

業も進むということに思い至ったわけです。最初に申しましたように、そういったまちづくり協議会のシステムをつくって、その中で行政と話し合いをしていく。

簡単に言えばそういうことですが、そんな簡単にはいかないわけで、その協議会の人たちが紆余曲折を経ながら復興について取り組んでいきます。当然、自分の家はどうなるか、隣近所がどうなるか、商売がどうなるか、あるいは外国人の人はどうするか、緑や花はどうなるのか。いろいろなことがたくさんあるわけで、そういうことを全部処理していく、それが非常に重要だということです。まちづくり協議会というのは、そういうことすべてに対応していくということが必要なわけですし、それに対して支援していく必要もあります。

その中で、三つの面をご紹介します。「Community Support (活動支援)」「Gathering Space (場所力)」「Network - Media (連帯と共有)」の三つです。市民の人たちのまちづくりを支援する活動です。1つは緑や花の支援、それから住宅の支援。また、場所力というのは

非常に重要で、一緒に何か力を合わせてやることのできる場所を用意することです。3つめが、最初に申しました「きんもくせい」のような自前のメディアを持つということです。

Community Support 1

一緒にまずすること／ガレキに花を

緑や花の活動が一番わかりやすいです。図表 42 はわれわれの事務所がつぶれた跡です。そういったところに花の種をまいたらどうだろうかという、「ガレキに花を咲かせましょう」という市街地緑化再生プロジェクトです。市民の方々が自分たちの手で自分たちの町を再生する一番の基本は、自分たちの家が壊れてしまった土地にもう一度家を建てるということです。これはなかなか決意が要るわけですし、そこに取りあえず花でも咲かせたらどうかということで、荒れ地に咲くコスモスやヒマワリの種をまいた活動です。

われわれの事務所があったところにはコスモスをまきました。図表 43 はコスモスがだいぶ大きくなったところです。子どもたちがみんな、

ガレキ跡ばかりで遊ぶところがないので、ここで遊んだりしています(図表 44)。これは夏、8月ぐらいだったと思います。半年後ぐらいで、まだこんな風に、家が建てられていない空き地がたくさん残っています。

図表 45 は1年後で、芦屋の復興区画整理地区です。図表 46 は長田の鷹取です。火事で燃えた跡地へのヒマワリで、区画整理事業計画で道ができるところです。図表 47 は花が咲いたところで、奥の方に見えますのが仮設の店舗です。

こういう跡地には、住んでいた人はほとんど来ません。最初は避難所にて、仮設住宅に移っていますから、家があった人たちはあまり来る必要がないし、来ても仕方がないのですが、コスモスやヒマワリと一緒にまいたので、水をやりに来たり、花が咲くと手入れします。やはり自分の家で花が大きくなってくると「うちも家を建てないといかん」という気になるようでした、それが非常に重要だったかなと思います。

ガレキに花を／市街地緑化再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表 42

ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表 43

ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表 44

ガレキに花を／
市街地緑花再生
プロジェクト
Flower Project

芦屋のポピー
(第2期)



図表 45

ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
長田区野田北部地区のヒマワリFlower Project



図表 46

ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
長田区野田北部地区のヒマワリFlower Project



図表 47

Community Support 2

集まって住む意味／コレクティブハウジング

コレクティブハウジングという運動もしました。共同の台所や居間などをコレクティブ部分と呼んでいますが、そういったスペースを持った復興公営住宅を造るべきではないかという運動です。長屋の路地で生活していたような人たちが、鉄扉のマンション型の公営住宅に入ったらどうなるか。当然、孤独死の問題などがたくさん起こるわけで、そういったことが起こらな

いようなスペースを持った住宅を造らなければいけないのではないかということです。

図表 48 は応急仮設住宅の大団地です。こんな形で建つわけですが、その一角にふれあいセンターが造られました。ボランティアの人たちが集まり、被災者の人たちが狭い仮設住宅から出てきてそこで1日過ごすとか、そういうスペースが果たした役割は非常に大きかった。それで、そういったスペースを持った住宅を造るべきではないかと考えました。

いろいろなタイプのコレクティブ住宅が340戸くらい、復興公営住宅の新規建設戸数の1%くらい造られました。それぞれの住戸には当然、お風呂も台所も居間もあるのですが、ちょっとだけ狭いのです。その狭い分を集めたスペースが協同の居間・食堂などのコレクティブ部分で、そこで一緒に食事もできるし、くつろぐこともできるし、作業もできます。

Gathering Space 場所力／みくら5の

プラザ5、芦屋のだんだん畑

Gathering Space というのは場所の力というものです。図表49は御菅地区にできた「みくら5」という建物で、この地区に住んでいた12軒ぐらいの人が共同で建てた建物です。みんなで集まる場所を造ろうということで、1階部分にプラザ5というスペースを造り、いろいろな活動をしています。そうした活動の次の展開として、日本海の方から移築してきた木造を集会所にしたり、いろりを囲んでいろいろやっています。

それから、部屋の中だけでなく、屋外もあります。図表50は芦屋の復興公営住宅がオープンしたところ。コミュニティーとアートと一緒にしたような活動をしなければいけないということで、「だんだん畑」というアートを造っています。公営住宅に畑を造るということは認められていないので、アート作品として造られています。震災のどさくさ紛れに造ってしまったと言った方がいいかもしれません。

畑はなかなかいいのです。いろいろな問題がたくさん起こるのですが、取れたイモでパーティーをしたり、取れた豆でご飯を炊いてみんなで一緒に食べたり、畑をきっかけにして、町のいろいろな人たちが、お互いのことを気遣うという装置として役に立っていると思います。

Network – Media

連帯と共有／支援ネット、きんもくせい

そういった支援を、私は市民まちづくり支援ネットワークという組織でやっています。これは非常に緩やかなつながりで、震災の10日目



図表48

御蔵プラザ5／みくら5と御蔵北公園



図表 49

芦屋だんだん畑／復興団地に住むことになった被災者の場所

ASHIYA Rice Terrace



図表 50

ぐらいにつくっています。その事務局をずっとやってきています。そういう中間的な支援、活動の方が復興計画をつくることへの協力より意味があったと思っていますし、都市計画の事務所としての活動よりも大きな力を割いてきました。

震災復興の市民によるまちづくりの支援で最も中心になるのは、まちづくり協議会という形の市民の方々の集まりですが、われわれのよう

な都市計画や建築の専門家、あるいは弁護士さんや司法書士さんなど、そういう方々も含めたネットワークとしての支援活動は、非常に重要だと思います。

「きんもくせい」というのはニュースレターで、当初全国にファクスで送りました。東京の建築学会や都市計画学会の担当者に送りますと、そこから全国の先生方に送っていただき、そこからまた送るというようなことで、最終的

にどれくらい送られていたのか、いまだによく分かっていません。12年間ずっと発行しており、現在では1カ月に1回出しております。1回300～400部ぐらいが定期購読者です。多分、震災直後の半年間ぐらいは1000部ぐらいが回っていたと思います。

まちづくり協議会のニュースは、それぞれの協議会でたくさん出されています。実は100ぐらいのまちづくり協議会が新たに設立されているのですが、ほとんどすべてのところで、毎月か2カ月に1回ぐらいの頻度でニュースが出されています。それは避難所や仮設住宅にいる人たち、あるいは親戚を頼って大阪や東京へ避難されている人たちの意見を聞かずして、地域のいろいろなことは決められないということで、そういう人たちに「今こうなっていますよ」「神戸市がこんなことを言っているが大丈夫だろうか」とか、アンケートを採ったりしているわけです。

当然それは自分たちの町の人たちに配るニュースですから、よその町の人たちには行かないわけです。でも、よその人たちも互いに状況を知りたいということで、コピーが欲しいということになります。われわれはそういった活動の支援ネットワークですので、希望のある連中のニュースがみんな集まってきます。そして集まってくるニュースを整理して、学芸出版社という京都の本屋さんが、それを印刷出版してくれました。

こういったメディアやニュースなどを自前で持っているということは非常に重要だと思います。最初にご紹介しましたように、ニューオーリンズでもそういったことを試みています。実は台湾でも、震災直後から被災地区ごとにニュースはたくさん出ています。しかし、「きんもくせい」のような形で全体をまとめて、共有できるようなシステムがないということで、

今、そういったことに取り組んでおられます。

多分、中越や能登半島でもそれぞれの町の人たちが、それぞれのことを自分で発信しないと、放送や新聞などマスコミは自分たちの興味のある部分でしか報道をしません。あるいは行政は、行政としての立場でしか物事を発信しませんから、やはりまちづくり協議会がどういう形で活動しているかというのは自分たちで発信しないといけません。それに対しては全国、あるいは全世界の人たちがきちんと反応してくれますので、ぜひそういうことをやるべきではないか、また専門家や出版社はそれを支援すべきだと思います。

震災後のまちづくり協議会の立ち上げ

まちづくり協議会のような活動がスタートできるかどうかは、震災前にそういう活動をしてきたかどうかにかかっています。常日ごろ活動していないとできません。芦屋や淡路島では震災直後の都市計画決定以後、随分もめています。神戸も、東の方ではもめています。どうしてもめるかということ、大体その手続きでもめます。どういう形で市民の人たちが組織をつくるか。それで2～3カ月かかり、「声が大きいやつが会長になるのか」「何であいつがやるんや」ということになります。協議会のようなもので、前から何らかの活動をやっていれば、すぐにスタートできます。長田の真野地区とか、東灘区の深江地区とか、いろいろな地区で震災前からそういう活動が細々と、あるいはほとんど夏祭りをやるだけの組織として存在していましたが、そういうところは震災のほとんど当日の夜ぐらいから、災害対策本部といいますか、災害対策用のまちづくり協議会という形でスタートしていました。

鷹取の野田北部地区は火事で燃えたのですが、3日目ぐらいで大体救援活動が終わって、

1週間目ぐらいにはもう地区計画をどうするかとか、震災復興の町の中でどういうシステムで運営していくかということの相談が始まっています。どんな町にするかなどということは、とっくの昔に済んでいるわけです。毎晩暇と言ったら怒られますが、電気はつかないし水も来ないし、やることがないので、夜回りなどいろいろな活動をして、その合間に、たき火を囲んで、みんなで相談して話をするわけです。

そのときに、このような協力体制の習慣や経験がない地区ではいたずらに時間が過ぎますが、そういう習慣や経験がある地区では取り組んできた人たちを中心にいろいろな話し合いが始まるということです。そのような形で、いろいろな地区がワークショップをしたりしました。

復興区画整理事業・松本地区のせせらぎ

「せせらぎ」は大変面倒くさい施設です（図表51）。歩道などに造りますが、夏は藻がたくさん出てきて、手入れが本当に大変です。夏場ですと、月に2回ぐらいみんなが出てきて掃除

しないといけません。しかし、松本地区のまちづくり協議会の会長が言うには「この水がごみだらけになったときに、この町の終わりやぞ。ここがほったらかしになったら、また火事になって燃えてしまうぞ。ここがちゃんと手入れされているうちは大丈夫だ」と。確かにそうできて、ここで顔を合わせて何かをやるという時間が月に2時間でもあれば、そういうことがいざというときは非常に重要で、防災の基本だということ、協議会の会長は言っているわけです。

「せせらぎの水は、実際に役に立つ」と兵庫県知事や神戸市長は言います（もちろん、そういう理由で設置されたのだから）が、そんなものが役に立つわけがない。火事になったときにそれで消せるかといったら、消せるわけがないので、その点はほとんど役に立ちません。しかし、みんなでその手入れをするということが大事なわけです。水があることで多少は役に立つとは思いますが、それ以上に組織的にみんなが集まるための装置が用意されているかどうかということは、協議会を続けていく上で非常に重

まちづくり協議会の様子



西宮市甲子園一番町の地区計画決定・公園完成記念風景

神戸市松本地区のせせらぎ清掃風景



図表51

要なアイテムだと思います。

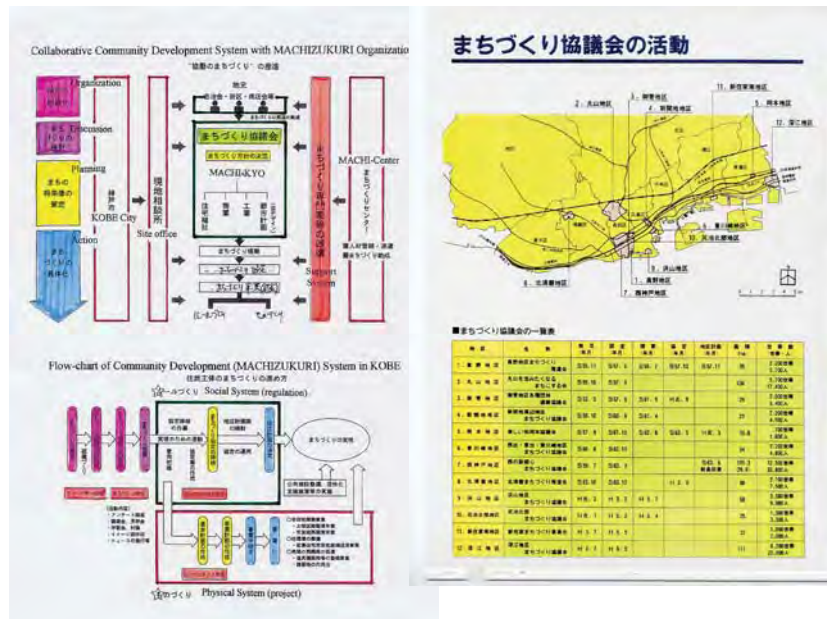
神戸市のまちづくり支援事業

図表 52 は震災前に神戸市に 12 カ所あったまちづくり協議会です。実は神戸市は協議会をつくってやっていくという、まちづくり条例を持っていました。これは非常に大きかったと思います。震災後、100 ぐらいのまちづくり協議会ができて、1 週間ほど前に聞きましたら、現在でも 105 ほど残っている。震災後 10 年目で、事業が終わったところはなくなったりしましたが、また新たにできたところもたくさんあります。震災 10 年で、兵庫県下全体では 300 ぐらいあったそうです。このまちづくり協議会方式というのは、兵庫県では「まちづくり支援事業」として取り上げてやってきたというのが、非常に大きいと思います。

一方で、いろいろと問題もあります。最初は住民と行政がかなり対立して、半年ぐらい空転していますので、その半年間は非常に無駄な時間だったと思います。それから、都市計画的な

事業がないところでは、協議会もなかなかできません。要するに、お金も人も付かないので、自分たちでしないと仕方がない。それはなかなか難しい話です。それから、10 年たって復興のまちづくりが終わったら、本当はそこから平常時のまちづくりが始まるわけです。そこへなかなか移行しない。「もう済んだからいいや」というものではありません。今から始まるわけです。その始まりがずっと続くかどうか、次のステップ、次の災害にむけた対策のキーポイントになるということです。また、県はいろいろとやっていますし神戸市もやっていますが、そのほかの市町はなかなかそこまで手が回らないということです。

今、まちづくり協議会では、福祉・安全・景観の三つが非常に大きなテーマで、常日ごろからやっていくことが大事だと思います。子育てを主眼にした健康福祉への取り組み、防犯が主目標の安心安全、掃除が大切な環境景観問題です。まちづくり協議会と市民の方々の力が発揮できるためには、プラットホームとネットワー



図表 52

クという「つながりと集まり」が必要です。その中心といいますか、その力を発揮させるためには、コレクティブハウジングなどで用意される場所、あるいは「だんだん畑」のような場所が非常に重要だということです。

市民によるまちづくり

環境改善の運動を地域で、市民の手ですずっと続けていくということが市民まちづくりだと思います。そして、実はそういうことが、最も重要な防災、あるいは減災につながるシステムだと思います。防災訓練も大事ですが、地域のつながりだとか、そういうことに対して十分気を配り、日常的な活動をスタートさせるということの方が実は大事です。その組織をつくっていくということに対しても、ぜひお考えいただけたらと思います。(拍手)

質疑応答

(司会) まだ時間がありますので、質問を受けたいと思いますが、私から。「緩やかなつながり」ということを随分強調されたように思いますが、やはり一つのこつなのでしょうか。

(小林) 防災訓練などをされるとは思います、誰も助けに来ないとき、自分たちがしないと仕方がないときに、本当にそんなことができるかということになると、やはり自主的にどう動くかという部分が非常に大きいわけです。言われたからやったという形では意味がありません。自分でやるという自律型のスタイルが非常に重要です。そこを組織としてやるためには、「緩やかな」という言葉が一番適切だと思います。強制的に、ある補助金が出るからとか、あるいは何かルーチンで決まったことをやるというのでは、多分それは続きはしますが、その人が本当に何かなったときに、自主的にやれるかとい

うと、そうはいかないのではないかと。

われわれの専門の方から言いますと、都市計画学会とか、建築学会とか、あるいは建築家協会とか、いろいろと専門の、業務型の集まりはあります。そこで決めてあれば、必然的にといいますか、そういうシステムは自動的に動き始めます。しかし、それは自動的に動くだけで、本当に効果的かというところは、はなはだ疑問なところがあるわけです。それよりは、みんなが自主的に集まった緩やかなつながりがある方がフレキシブルです。そういう意味で、緩やかなつながりというのを強調していますし、緩やかな集まりというものが非常に重要です。

ただ、そのときに、先ほども言いましたように、そういうことが実現できる場所がないと、やはりそうはいかないと思います。その場を「一生懸命やれ」と行政側が用意したり、いろいろな人たちが用意するのはおせっかいというか、人に言われて集まったり、人に言われてつながっているようでは意味がなくて、その集まった人たちが力を発揮できるところに、行政側なり権力側が場所や支援を提供すべきであって、市民に直接言うことはありません。場所も用意されていて、それなのに市民が動かないというのは、地域の力がないということだと思います。

(質問者1) 貴重なお話をありがとうございます、名古屋に住んでいる者です。名古屋から見た場合、神戸市の行政は先の見通しが非常によく、行政がいろいろな計画を立てて進めていくという都市だと見えています。

そういう点から見ていただいて、やはり復興などにもそういう点が見えるのではないかと感じるわけですが、どんなものなのでしょうか。

(小林) 確かに神戸は役人で持っている町だとずっといわれていました。大阪が財界、京都が学会、神戸が官界で持っているということから

すると、おっしゃるように行政側の先見性とか行政側の力というのは非常にあるし、それなりの見識もあったと思います。

災害に関しては、実は阪神大水害というのが昭和13年に起こっています。それ以来、六甲山の緑化や砂防については、がけ地の問題も含めて、多分日本一の対策をしていたと思いますし、今でもその成果で、あのような地形にもかかわらず大きな土砂災害が少ないと思います。しかし、地震に関してはほとんど何もしていなかったと言ってもいいし、それは問題として随分指摘されています。

開発に関しては、おっしゃったように神戸市の行政というのはかなり進んでいました。それから、先ほどご紹介しましたように、1981年、震災の15年前、今から25～26年前に、もう既にまちづくり条例というものを全国に先駆けて作り、まちづくり協議会というシステムを用意していたので、震災時にもかなりスムーズにしているわけです。そういう意味では、先見性があったといえればあったわけです。

今の状況からしますと、この10年間何もしていませんし、震災復興だけですから。幾つかお話を聞いていますと、やはり名古屋の方が、

東海・東南海地震に備えた対策とか、あるいはまちづくりに関するシステムとかははるかに進んでいるのではないかと思います。あるいは行政側が、産業界なり学会と一緒にやっていくことなどを見ますと、やはり名古屋のトヨタさんと一緒に空港をやったり、万博をやったりする方がかなり柔軟ではないかなと最近では思っています。

東京はそうはいかない部分があるので、やはり横浜、名古屋、神戸、福岡、札幌といった地方中心都市が、そういった形の活動を、自主的にもっと伸びやかにできるように、もう少し言えば、一番景気のいい名古屋が、まちづくりに関して、次の世代に対する新しいシステムを予見的に整備していくという役割を果たしていくことがあったら、もっといいかなと考えています。

(質問者2) まちづくり協議会がきちんと機能するためには、専門家の力というものが非常に重要だと思います。実は私はアメリカで15年生活してまして、ついこの間起きたカトリナ調査をずっとやっています。その復興で、やはりアメリカでも、地区のいろいろな計画を



つくるのに、専門家集団がものすごく大きな役割を果たしているわけです。神戸にはコー・プランがあり、それから大学の先生たちが非常にうまく支援したということがあったのですが、名古屋は、一体誰がそういう専門家として助けてくれるのか。名古屋大学の災害対策室が助けてくれるのかもしれませんが、そういう専門家のかかわり方ということを少しアドバイスいただきたいというのが一つです。

もう一つ、あと30年で絶対に地震が来ると言われています。昨日の地震の映像などを見ても、もう少し何かできなかったのかなと思います。神戸で実際に震災に遭われた経験で、今これをやっておかないといけないという何かアドバイスがあったらお聞きしたいと思います。

(小林) まちづくり協議会という地域の方々を中心とした組織は、おっしゃるように自治会や商店街の人たちが中心となると思います。組織がうまくいくかどうかについては、当然活動全体についての専門家はいないわけですから、ボランティア活動で、日中は商売していた人たちが夜に集まって相談するということになります

ので、やはりいろいろなことをまちづくり専門家とか、あるいは行政側が支援していくというスタイルが必要なわけです。おっしゃったように、その専門家がどれだけいるかという問題です。

たまたま神戸は150万人ぐらいの都市ですので、そんなに大きい会社、例えば東京とか大阪のような日本を代表するコンサルタント事務所とかシンクタンクがあるわけでもなく、どちらかといえば市民レベルのまちづくりをやっている専門家が1～2人でやっているような小さな事務所が割とたくさんあります。これが10万～20万人の都市だと、仕事がないからどちらもない訳ですが、名古屋辺りだと結構あると思います。5年ほど前にそういった組織をつくるということで名古屋のコンサルタントの連合組織に呼ばれて講演に来たこともありますので、多分、名古屋は大丈夫だと思います。

今日、この名古屋大学で、市民の人たちとこういう講座があるということ自体、多分そういうことを反映しているかと思います。こんな集まりは神戸ではやったことがありませんでしたし、今でもやっていません。名古屋ぐらいの規模であれば、それなりの活動ができると思います



す。ただ、東京本社の支社がたくさんあって、その連中が本社の意向も考えずに、東南海地震のときに活動できるかという、ちょっと大丈夫かなという危惧がありますが、多分大丈夫だと思います。

もう一つのお尋ねの絶対来る地震をどうするかということですが、先ほど言いましたように、それぞれの地域の方がおられたら、地域の方はまちづくり協議会をつくってください。

家も耐震補強が最も大事などと言っていますが、実は東海・東南海地震について言えば、多分名古屋では震度6弱ではあまり壊れない。6強からは危ないですし、壊れそうな家は耐震補強などの手入れをしなくてははいけませんから、それはぜひしてくださいと言いますが、壊れないようにするといっても、多分そういう用意をしたところには地震は来ないというのが私の考え方です（笑）。

用意しているところへ来たなら仕方ありません。用意していないということは、あまり考えていないところへ来るから災害なわけで、考えているところへ来て壊れるようでは、それは怠慢というべきであって、予想できることに対策していないために被害が生じた場合は災害とは

言いません。予想されていないことが起こるから災害なわけです。

新潟県柏崎市の人が「思ってもみなかった」と言っていますが、多分それは3年前に中越で地震が起こったから、もうないだろうと思ったところへ来たということでしょう。いま神戸は多分500年は来ないと言っていますから、誰も耐震補強を本気にしていません。やはりベニヤ板を打つとか、ふすまにしっかりしたものを入るとか、白アリが食っていないか見るとか、そういうことは当然必要なわけですが、そんなことよりもやはり大事なのは、被害を受けた後どうするか。

何かが起こるに決まっているわけで、それは地震ではないかもしれませんが。大火が起こるかもしれないし、泥棒がたくさん来るかもしれないし、防犯の問題とか、あるいは子育ての問題とか、いろいろたくさんあります。そうでなければ景観の問題とか、日常的に対応すべきこともたくさんあるわけですから、そういうことも含めて、みんなが相談できる機会と場所と集まりを、簡単でもいいですから持つべきではないか。自主防災組織があれば、そこがリーダーになってやればいいことで、必ずしも防災訓練を



しなくてもいいと思います。みんなでソフトボール大会をすとか、先ほどせせらぎの掃除をしていましたが、1カ月に1回集まるというようなことを定期的にやっておくということだけでも随分違います。

それができれば、まちづくり協議会という形で、その町のことを永続的に自分たちで考えていくという姿勢さえあれば大丈夫だと思います。そういったまちづくり協議会を用意しておく方が、実は大事ではないか。

当然、家具の固定とか、地震が起こったら火を消せとか、いろいろなことが言われていますが、その辺は実際に起こってみないとどうにもならないと思いますので、あまり神経質にならない方がいいと思いますし、なるようにしかならないというのが神戸にいて思ったことです。震度7になりますとどうにもなりません。本当

に何もできませんので、ひたすら頭をかかえて身を守るということ以外にないわけです。

実は地震が来るということに対して、1日目、2日目はたくさん対応策がうんぬんされていますが、3日目以降どうするかということに対する対応策はほとんど誰も言っていません。実はそこから10年間の方が大事ですから、その対策をぜひ用意しておいていただいた方がいいのではないかと。

今日のペーパーにメールアドレスが書いてありますので、そこへメールを頂いたら、できる限りのことはさせていただきます。何か資料が欲しいとか、神戸でこんなことをやっている地元の人はいるかとか、そういった方を紹介してほしいとか、見に行きたいということでしたら、ぜひメールを頂ければと思います。

地域ぐるみで守る！ ～防災まちづくり大賞を受賞して～



大石 昇 司

(札幌市南区澄川地区連合会会長、総務省消防庁地域安心安全ステーション伝道師)

(司会) 今日の第38回の防災アカデミーは大石昇司先生にお話をいただきます。タイトルが「地域ぐるみで守る！～防災まちづくり大賞を受賞して～」です。大石先生は、札幌市南区澄川地区連合会の副会長を昭和62年からされておられ、平成7年からは会長として今も地域のために活動しておられます。そしてその活動のなかで、平成16年(2004年)、澄川地区連合会は総務庁消防庁が主管をしている防災まちづくり大賞を受賞されました。

大石先生からいただいた資料にもとに、簡単にこの地域を紹介します。この地域は、広域指定暴力団の活動が活発な地域でした。そこで平成元年から、広域指定暴力団の排除活動を開始し、ついには排除に成功し、安心と安全な地域づくりを達成されました。そして、日常の防犯だけではなく非日常の防災についても地域で推し進めて、平成10年には札幌市内では初の地区単位規模の自主防災組織を設立されました。

澄川地区はとてもユニークな試みを数多く行っています。本日参加している皆さんの地域でもご活用できるようなアイデアも、たくさんご提案いただけたと思います。大石先生ご自身は、地域での活動の他、日本のさまざまところでもご講演・ご指導をされていて、本日はご多忙のところを札幌よりお越しいただきました。それでは、大石先生、よろしく願いいたします(拍手)。

はじめに

札幌から参りました大石です。実は出身は、お隣の静岡県静岡市で、大阪にも長く勤務していましたので、名古屋という地域は知らない場所でもありませんし、私も決して北海道の人間ではありませんで、むしろ関西や静岡に縁の深い人間です。そういうことで本日は、この地域の事情にもあわせたようなかたちでお話できればと思っています。

札幌では4月8日が中学校の入学式でした。入学式のときに新しい中学生を迎えて、校長先生がお話をなさいます。そのお話が素晴らしいお話でした。「中学に入ると、これを境目にいろいろ様子が変わってくる、今までの小学校とは全く違うということを具体的に詳しく説明しながら、あなた方も中学に入ると、それなりのプレッシャーやストレスがたまるかもしれないけれども、これを乗り越えて、大人への第一歩を踏み出してほしい」ということでした。つまり、緊張とプレッシャーもあるが、そこを乗り越えることに成長があるというお話でした。

実は、今、札幌では、1つの緊張とプレッシャーがあります。というのも、今年の7月7日から3日間、洞爺湖でサミットが開かれます。そのテロ対策等を含めて、警備に1万5000人の警察官が動員されます。北海道警察は警察官全部で1万人ですが、そのうちの5000人がその警備に当たります。ということは、町の交番の警察官もいなくなる。パトカーが地域を巡

回する回数も極端に減る。そうしますと、やはり犯罪をもくろむ人たちにとっては、非常に仕事がしやすい条件がそろうわけです。

普通に考えると迷惑な話で、警察や行政に文句の1つでも言いたくなるのですが、しかし「洞爺湖サミットを契機として自主防犯、自主防災が一步成長しようではないか」というチャンスとしてとらえて、声を上げて取り組んでまいりたいと思っているのです。実際に、われわれ地域の防犯・防災について住民がどうすき間を埋めていくかということで、6月1日から特別警戒に入ろうと、今準備をしています。

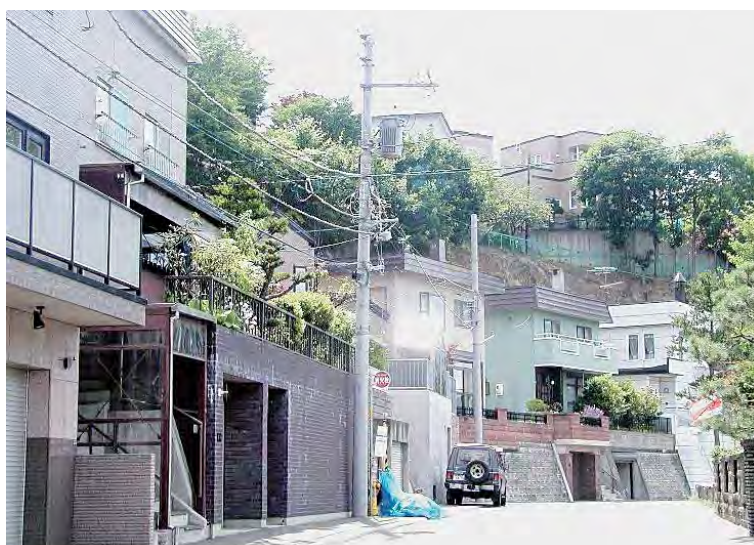
まずは近況をお話しましたが、それはさておき、澄川地区の今までの取り組み状況等につきまして、パワーポイントを使いながら説明をさせていただきます。なお、お手元には今日のパワーポイントの資料と、もう一つ、国土交通省の関係ですが、「ゆき」という機関誌に私が投稿した文章をお配りしています。誠に恥ずかしいような文章ですが、また参考にお読みいただければ、全体の流れを分かっていただけではないかと思えます。

澄川地区の特徴

まずは澄川地区の特徴について紹介します。人口180万人の札幌の中心から6km圏に澄川地区があります。2.9平方キロメートルの大きさに、人口が約2万9000人、世帯数が1万5300世帯あります。地区は13の町内会に分かれています。町内会の規模としては、650～1200世帯ですから、比較的大きな町内会になっています。地下鉄の駅も二つありますし、比較的便利な場所ですので、単身赴任者や学生のような、いわば「仮の住民」が結構おられます。一方で、高齢化率も24%あります。ですから、人口の形態としては二極化してきているということがあります。

そのような利便性の高い土地なわけですから、昭和40年ごろから売れる部分を増やしていくミニ開発を繰り返していきました。特に昭和47年に札幌オリンピックが開かれることが決まってから、地下鉄が通ることが分かり、急激に人口が増えたのです。もともとは火山灰の丘陵があったわけですが、札幌の街が開かれていく過程で、埋め立て用の火山灰がどんどん掘り出された。その後いよいよこれ以上は掘り

崖の上下に家 上下で町内会が異なる (土砂災害の監視は同時平行で)



図表 1

進めないというがけの所まで来て、そこまでが住宅地になっています。ですから地域のなかには本当に危険極まりないがけ地がたくさんあります。見てのとおり、がけの上下に家があります（図表1）。ここで大雨が降って、地震があれば、どういうことになるかは想像に難くありません。上にも下にも住宅が張り付いているという、見ようによっては非常に際どい状況です。

また澄川へ来ますと、地下鉄が高架になっていて、これが地区を二分しています（図表2）。阪神・淡路大震災のときに阪神高速が倒壊しましたが、澄川の場合は、この地下鉄の高架が崩れるということが想定されるわけです。

また、複雑で狭い道路のなかに火を使う飲食店が多いのも特徴です（図表3）。それこそ暴力団が狙えるくらいです。昔は地域の人が飲み屋さんをやったりしていましたが、今はほとんどが地域外の人ですし、チェーン店が非常に増えたので、地域とのかかわりが希薄になってきています。地域活動による安心安全な街だということは、この人たちにとって商売に寄与して

いるわけですが、地域活動に協力してほしい、金銭面でも協力してほしいと言っても、今の時世ですので、なかなか協力が得られない。サービスのしっぱなしという感じがしないわけではありません。

こんなことを考えていくと、私どもの澄川地区は災害に弱い条件がそろっています。それこそ、阪神・淡路大震災の災害現場が再現されるような弱い要素がたくさんあるのです。

札幌の危うさ（「新しい町」がもつ特徴）

ここでちょっと札幌の全体像を知っていただくために「札幌市」自体の災害の弱さについても紹介したいと思います。札幌は、昔は人の住んでいない所でした。歴史もたかだか150年、長くても200年ぐらいまでしかさかのぼることができません。ですから、地震はあったと思いますが、地震災害の記録がありません。非常に急速に膨張した都市で、住民の出身地がさまざまです。屯田兵として入って開拓した所もありますし、あるいは藩が廃止になって集団で移住してきた農家の方々もおられます。ですから、それぞれの地域ではいろいろな災害があったと

地下鉄高架が地区を二分



図表2

火を使う飲食店が多い（経営者や客の多くは他所の人）



図表 3

思うのですが、そういうことが全く語り継がれていません。

さらにいろいろな記録を見ますと、200 万年前までは海だったのです。確かにサッポロカイギウという大きなカイギウ、カイギウというのは海にすむ草食性の哺乳類でジュゴンなどもその仲間ですが、それが定山溪という温泉地の近くで化石が発見されていますから、昔は深い海だったことが分かるわけです。その関係から、札幌の中心部は大体堆積層が基盤から5～6 km積もっています。そんないわば焼き豆腐のようなやわらかい土の上に、町が乗っているような状況です。

札幌周辺の活断層として、石狩低地東縁断層帯、当別断層、そして、西側には褶曲部があるということで、いつ地震が起こっても不思議でないような条件があるわけです。そして、札幌の直下に活断層はまだ発見されていないものの、札幌駅の北側、北海道大学の構内から液状化の跡が見つかっています。ところが、地震の記録はありません。このように災害について「土地も脆弱で、住民の意識も弱い」というのが札幌

市の特徴なのです。

澄川の危うさ（水害および土砂災害）

澄川地区の自然条件についても少し触れたいと思います。澄川は、石狩川水系豊平川の支流二つに挟まれています。そして傾斜地が非常に多い。つまり、最近のような局地的な集中豪雨に見舞われた場合、内水氾濫も懸念されます。そして、がけ地も多く、危険といわれるがけ地が16カ所あり、土砂災害の危険もあります。

さらに行政のあり方が問題に拍車をかけます。川は川の部署、がけはがけの部署が担当していて、いざというときの情報の連携がなされていないのです。私たちの地域では、河川があぶないときにはがけ崩れにも備えなければいけないのに、あくまでも河川氾濫の危険があるところしか避難に関する情報が流れない。あとは、がけの部署が別に情報収集をして別のルートから情報を流すか、もしくは我々でなんとかするしかない。とにかく私たちは混乱するわけです。現在、行政の会議などで「原因はいずれにしろ雨であり、雨の情報で河川の問題もがけの問題

も出てくるのだから、連携を取って、われわれによく分かるようなシステムを作ってもらわないと困る」と主張しているのですが、まだ実現はされていません。

澄川地区にどうやって自治意識が

芽生えていったのか(1)

話が長くなりましたが、札幌市そして澄川地区が、自然条件としても社会的な条件としても災害にたいへん弱いまちであるということがおわかりいただけたかと思います。そこで、ここからは澄川地区の歴史をふり返りながらどうやって自治意識が芽生えていったのかについて話したいと思います。

まずは「人口の急激な増加」によって町内会が分割されました。終戦のときに380人ぐらいしか住んでいなかった地域が、昭和43年ぐらいになると7000人を超える人口になりました。そうすると、一つの澄川町内会では対応しきれず、まずは町内会を10分割したのです。そして縦割り行政の中で、例えば衛生協働会や防犯協会、防火委員会、民生児童委員協議会などいろいろな組織を作りなさいという指導が出てきました。しかし急激に膨張した町ですから、どこにどのような人材がいるか分かりません。人口増加によって町内会は機能停止寸前になったのです。

しかしこのことが、人々の危機感に火をつけました。当時、町内を仕切っていた方は「一本にまとめていかないと、ばらばらになったのではいろいろな面で不都合が出る」と言って、住民活動にかかわる組織を全部吸収して、「澄川地区連合会」という組織を作りました。連合町内会から連合会に変わり、毎月の定例役員会で決まったことはすぐさま組織内に情報が伝わるシステムに変えられました。このような仕組みは今では当然なのかもしれませんが、当時はめ

ずらしいもので、今のまちづくり協議会などの先駆的な組織であったと思います。もちろん当時は、今日を見越していたわけではなく、多分に苦し紛れで作った組織だともいわれていますが、結果として非常にいいものを先輩は残してくれたと思っています。

澄川地区にどうやって自治意識が

芽生えていったのか(2)

次に話は昭和60年頃になります。昭和60年頃から急激に増加した地下鉄駅周辺の飲食店をターゲットに、日本で一番大きな広域指定暴力団が澄川地区を縄張りにしようということで入り込んできました。「これでは大変なことになる」と、すべての住民、事業所が危機感を共有しました。そして平成元年から一体となって、総ぐるみの暴力追放運動を展開しました。私は昭和62年から連合会の副会長をやったのですが、住民がそこまでやりますと、警察もメンツにかけて、これに対応せねばならないということで、一生懸命やってくれました。その結果、お引き取りいただくことができたわけです。

この経験は私たちにとって、大変な自信につながりました。住みよいまちの条件は安心安全が第一であることを再確認しましたし、そして全く丸腰の住民でも、結束することによって、これだけの成果を得られるのだということを実感したわけです。

澄川地区にどうやって自治意識が

芽生えていったのか(3)

そして、最後は平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災です。先ほども述べましたが、阪神・淡路大震災の災害現場となり得る条件が澄川にはそろっている。がけ地もあるし、密集した住宅地もあるし、高架橋が崩れると町は二分される、そういうものが全部そろっているのです。

私は平成7年から連合会の会長をやっているのですが、とにかく「これは他人事ではない」と思いました。

もう1つは、平成12年(2000年)の介護保険制度の施行です。私は平成9年に、社会福祉協議会の南区の理事もやっている関係で、長崎県で開かれた社協の全国大会に参加しました。そのときに「介護保険制度とは実はこうなのだ」という非常に厳しい話を聞かされました。冒頭に「政令指定都市から来ている人たちは気楽でいいですね」という皮肉も言われました。私はそれまで、高齢者の方々は体が弱って寝たきりのような状態になれば、養護老人ホームに行くか、病院で生活するのかと考えていたわけですが、今後介護保険が施行になったら、地域で一緒に住むのだということを、はっきりそのとき認識されたわけです。「災害弱者と共に住む」ということになれば、阪神・淡路のような災害が発生したときに一体誰が助けるのか、どうしたら助けられるのか。医療制度や保健制度がどんどん改善・改良されていったとしても、やはり脆弱な木造住宅はそうそう補強するわけにはいきません。そのときの、地域住民としての役割を重く感じたわけです。

そして「対策は危機感が風化しないうちに立てなければならぬ。阪神・淡路から既に3～4年たっている。賞味期限が切れずにあの緊迫感が残っているうちに早くやらなければ駄目だ」ということで、すぐに自主防災組織の立ち上げにかかったわけです。

個人としての原体験

こういうことをお話すると「大石さんは防災への意識が高いね」などと言われることがあります。なるほど意識は高いのかもしれません。その理由を考えていくと「個人としての原体験」があることに気づきました。少し脱線しますが、

私の原体験は昭和19年の東南海地震にさかのぼります。

昭和19年の東南海地震のとき、私は小学6年生で家族とともに静岡市にいました。静岡市ではそれほど大きな被害は起きていませんでしたが、私の父親が遠州灘、御前崎よりちょっと西の方に浜岡原子力発電所がありますが、あそここの出身で、本家から別家からあったわけですが、全部倒壊してしまいました。今考えれば、液状化による被害ではないかと思います。

そして昭和20年、名古屋も大変な空襲を受けておられます。熱田の大空襲や名古屋の大空襲など、いろいろ記録にあります。私も昭和20年の6月20日、静岡の大空襲のときに、命からがら逃げました。逃げて、逃げて、何とか逃げ延びることができたわけですが、そのとき近所の小さな子どもが親からはぐれていました。確か小学校2年生ぐらいだったと思います。私は中学1年でしたが、その子を連れて逃げました。親はてっきり子どもが死んでいるものと思っていたら、私が無事に連れて帰ってきたということで大変喜んで、私の親が感謝されて、「おまえ、すごいことをやったじゃないの」と親に褒められました。やはり助けたり助けられたりという経験をした、自助・共助の大切さを身をもって体験したことが、大きく生きてきているのではないかと思います。

さらに、私自身が初めて建てた家も水害に遭いました。昭和43年だったと思いますが、兵庫県の川西の多田という所に家を建てました。それが6月の梅雨前線が刺激されての異常な雨で、兵庫県と岡山県で合わせて90人ぐらいの方が亡くなったわけですが、そのときに内水氾濫で家が床上浸水になったのです。その際、近所の日赤奉仕団の方々が早速お掃除に来てくれて、私は本当に感激して、それから私自身も日赤奉仕団のメンバーになりました。

自主防災の基本と考えること

さて、いよいよ話は自主防災の話になります。在宅介護の技術や制度は順次整備されても、脆弱な住宅対策までは手が回りません。そこで平成10年にすべての13町内会に自主防災組織を立ち上げました。

しかし自主防災というものは、やはり作ってすぐ動きだして、永遠に動いていくというようなものではないと思います。時間をかけて順次レベルアップして、継続は力なりという必要があります。

そこで平成10年に第1回の総合防災訓練を行いました。ここでは1つの工夫をしました。消防庁の人たちもびっくりしていたのですが、災害現場そのもののようなものを作って実際にシミュレーションをすることで、どういう状況が想定されるのか、どんな機材があった方がいいのかなどについての認識をみんなで共有することにしたのです。

例えば、すべての人に役割があるということを経験することができました。災害で大勢けが人が出たときには、分類をして手当の順位を決めるわけですが、待ちになったけが人の観察は、特に女性のお年寄りの方々の得意技です。若いお母さんは、今はすぐ病院ですが、高齢の方々は自分の家で両親を看取ったり、子どもの病気を寝ずの番で面倒を見て治したというように、容態の変化に対しては経験を持っておられるわけです。そういう話を老人クラブ等へ行ってみると、自分は災害弱者だと思っていたけれども、私にも役割があるのだということ目撃が輝くわけです。

それから組織の一体化が必要だということも再確認しました。自主防は単独では維持が難しいので、主要事業の継続や親睦行事などで防災活動につなぐ工夫をしました。澄川地区は運動会が今年40周年です。40年延々と3000人ぐ

らいの住民を集めて運動会をやっているわけです。これはちょっと偉大なる田舎なのかなと私自身が思うわけですが、朝決まった時間に一齐にテントを45張りぐらい張りまして、ラインを引いて、全部セットして、運動会をやって、運動会が終わったら一齐に撤収して、あとにごみ一つも残さないで学校に返す。これが鉄則で、毎年そういうことをやっていますと、それ自体がもう防災訓練になっているのです。防災訓練だと言っただけではありませんが、去年より今年の方がうまくいったというように、いわば地域力、防災力のチェックをそれでしているわけです。

先ほど申し上げた暴力追放の活動も、平成元年からですから、ちょうど20年、毎年やっています。それから、総合防災訓練を始めて、今年で11年目になります。重要な行事は継続してやっています。やってみて効果が薄いものは、改善策を取るか、何かと併合してしまう、やめてしまうということはありませんが、重要な行事はしつこいぐらい毎年続けてやっています。

安心安全活動はマンパワーの結集というのはいくらでもないことですが、そのためには運動会や秋祭り、冬のスノーフェスティバルなど、さまざまな楽しい親睦行事で培われた信頼関係、「この指止まれの世界」なのです。要はリーダーが手を挙げて、「助けに行くのだから、みんな手伝ってくれ」と言ったときに、わっと集まってくれるか。「いや、おれは怖いから逃げる」と言って手伝ってくれないか。これが境目です。信頼関係をどのようにして築いていくかというところに問題は集約されるのです。

素人集団ですから何でも臨機応変に対応しなければなりません。「読み書きそろばんの基礎が大切」です。いろいろな機材を使っただけの訓練もやっていますが、基本をきちんと身に付けられれば、そのときの状況に応じた臨機応変な対応が可能ではないかと思えます。

各町内会の自主防災組織

各町内会は自主防災の組織を持っています。町内会長が責任者となって、防災倉庫を設置しています。町内会が大きいこともありまして、役所の方からの防災機材、バール、のこぎり、担架などを2セットずつ預かって保管しています。

それから、各小学校区内の町内会の自主防災は相互の協力体制を敷いています。澄川地区には小学校が3校あり、1小学校区に4～5の町内会が入っています。災害が発生して単独の町内会だけでは対応しきれないときには、学校区内の町内会は相互に連携して活動してくださいということで、連合会防災倉庫を小学校に置いています。これもちょっとミソなのですが、いろいろと算段しまして、小学校が地域の中核となるように小学校に防災倉庫を置いているのです。

この町内会単独の組織の上に、連合会が自主防災本部を持っています。連合会では常設の防災センターを、地区センター内に置いています。無線機を18台。うちの防災は無線から始まりましたので、その親機を防災センターに置いて

います。そして、子機を各町内会、あるいは防災責任担当者の自宅に置いて、同時傍受できるシステムになっていて「ぐらっと来たらスイッチを入れてくれ」ということが一つの申し合わせです。そして、本部からの呼び掛けに対して、第一町内会の被害状況はこうだというようなことをしゃべってもらうわけですが、これはすべての無線機から同時傍受できる。どこでどんなことが起こっているかということが全部に分かるようにしています。

図表4が役所から預かっている防災の資材です。こんなものではとても足りませんので、例えばヘルメットは各町内会が30～40個持っていますが、それらは自分たちの町内会の費用でそろえています。これらの資材を運ぶのにリヤカーが要ということで、結構高いものですが、折り畳み式のリヤカーを町内会がそれぞれ2台ぐらいずつ持っています。

人材の発掘

それこそ明日起こるかもしれないし、100年先まで起こらないかもしれない防災に対する活動ですので、即戦力の取り込みとして、警察官・

札幌市より各町内会に支給された資機材。澄川地区は各町内会にそれぞれ2セットを配備。町内会は運搬用の折りたたみ式リヤカー、ヘルメットなどを追加装備する。

消火活動用	組立式水槽
	モンキーレンチ（消火栓開閉用）
	消火用バケツ（5個）
救助活動用	のこぎり
	おの
	ハンマー
	金てこ
	シャベル
	かませ木
	ロープ
	ジャッキ
救護活動用	折りたたみ式担架
	救急セット
その他	ヘルメット（5個）
	収納箱

図表4

自衛官の幹部だった人たちに中へ入ってもらっています。警友会や隊友会という組織になるわけですが、昔取ったきねづかで、防災訓練でも、やはり指揮を執らせたなら、昔に返って生き生きと指揮を執ります。

それから、災害時に有効な技能者の登録をしてもらっています。澄川にも20社ぐらいの建設業者がありまして、30台ぐらいの重機はあるわけです。ただ、災害が発生したときに運転する人がいるかどうかが決め手ですので、そういう技能を持っている人たちにも登録してもらっています。勤め人でもそこで重機を運転している人たちと認識していただければいいと思います。ですから、夜中に災害が発生しても、重機はちゃんと動くというシステムにしているわけです。

それから、戦力の補強です。「澄川快援隊」(すみかわかいえんたい)という面白い組織を作りました。勤め人を長くやっていてリタイアされた、今までずっと会社人間できたから、地域活動には携わったことがない、時間は取れるようになったけれども、どう地域に入っていいかわからないという方もいます。一方で、地域活動に興味はあるのだけれども、会社勤めだから、町内会の役員などにはなれないという方々もいます。そういう人たちに自分の興味のあることに、自分の時間に合わせて、まちづくりを応援してくださいという組織です。例えば、子どもたちの見守りに「快援隊」というベストを着て街角に立ってもらうとか、お祭りの手伝いに来るとか、いろいろとやってもらっています。結局は最後のつまるところは、私はこれを自主防災につなげているわけで、こういう人たちがいざというときには結構な戦力になってくるのではないかと期待しているわけです。「生きがいは世間に必要とされている実感」と書かせていただきましたが、そういうことを心意気とし

て感じてくれる人たちもたくさんおられると思いますので、これに訴えているわけです。

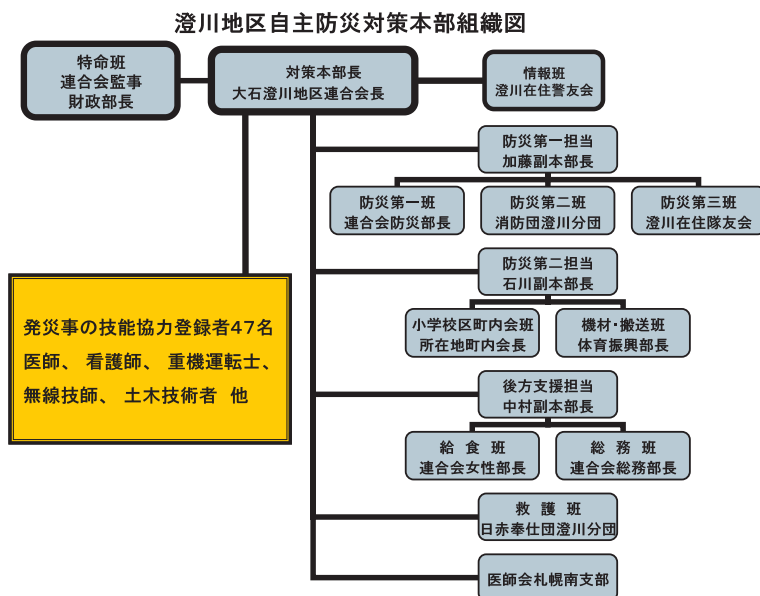
次に将来の人材育成、小中学校との連携、ということを見ると、結局は100年先を見通しての自主防災組織になりますから、常に小中学校との関係をきちんとした形で構築していかなければならないと思います。100年というと、とんでもなく遠いように思いますが、今の中学生が50年たつと65歳ぐらいです。この中にも65歳を超えた方が結構いらっしゃると思いますが、その人たちが地域活動の中核になっていくわけです。それが2回転すれば100年ですから、100年は決して見えない遠い世界ではありません。まして、50年というのは完全に見えていると思います。そのためには、やはり今の子どもたち、特に中学校を卒業するまでに、郷土愛や人類愛、優しさの刷り込みを終わりたいということで、いろいろやっているわけです。

その子どもたちの時代に引き継ぐのは誰の責任かということになりますと、これはPTAの方々にも責任があります。自分の子どもたちに引き継ぐ、いわばリリース投手としての役割がPTAにはあります。PTAを卒業しても町内会は卒業できませんよということを常に言っているわけです。スポーツサークルや、澄川にはよさこいソーランのチームもありますので、こういう踊り手の人たちなども有力な戦力です。

澄川地区自主防災対策本部組織図

図表5は澄川地区の自主防災対策本部の組織図です。黄色でぶら下がったところが、先ほど申し上げた発災時の技能登録者で、今47名です。これは3年ごとぐらいに回覧を回して、登録をしてもらうようにしています。

組織として、特命班というものを私の直属で持っています。これはいろいろな面でお金がかかる。そのときに、連合会で備蓄しているお金



図表 5

を使っていかなければいけません。災害が発生したときの食料の確保など、結局は地元でやらなければならない部分が出てきたときに、お金がかかるといことで、この特命班があります。情報班、警友会は警察官のOBの方々です。そのほかについては先ほど申し上げました。一応このような組織は作っていますが、実際に災害が発生したら、これは最小限度の責任分担であって、あとはすべてを賄わなければいけないということになるかと思えます。

連合会自主防災訓練

総合防災訓練を毎年1回、7月の夏休み直前の土曜日に行っています。なぜ7月かということですが、初めは9月の防災週間にやっていました。ところが、平成13年から中学生の自主参加を呼び掛けまして、毎年150～200人ぐらい自主参加してくれるわけですが、9月は子どもたちが進路を決める月なのだそうで、いろいろテストがあったりしてどうも落ち着かない。一番落ち着くのはやはり夏休み直前だろうということで、夏休み直前の土曜日と決めました。

ですから、毎年この土曜日に防災訓練をやっています。600名以上集まります。

無線通信訓練は毎月1日の午前7時からやっています。そのほか歳末のパトロールや、よさこいソーラン会場の運営などにもこの無線機を使っています。

それから、機材のエンジンの始動点検。小学校に機材倉庫を置いているのですが、いざというときにエンジンがかからなかったら何にもなりませんので、毎月その小学校区の町内会の自主防災が責任分担して、輪番で試運転をしています。冬は雪が降れば、防災倉庫周辺の除雪もします。

救急救命訓練は随時やってもらっています。レサシアン3体、AEDは自分たちのものを全部持っています。AEDの訓練は皆さんやっておられると思うのですが、最後のボタンを押すと電気が走りますので、何回も使うとパッドが駄目になってしまうため、最後のボタンを押せないのです。そこで、トレーナーを買いました。これも結構高いもので、民間でトレーナーまで持っているのは澄川だけだと言われましたが、これがあることによって、音声に従って最後の

ボタンまで押せるわけです。

それから、避難所の炊き出し訓練です。レスキューキッチンと呼んでいますが、これは機動隊や自衛隊の持っている装備と同じです。ちょっと小型ですが、20分で100人分のご飯が炊けます。これを親睦行事などで利用することで訓練を積んでいますし、これからもそうしていきたいと思っています。2500～3000名集まる運動会など、すべて防災力の強化につながる訓練と位置付けて、行事の結果を自主防災の改善につなげていっています。

今後のテーマですが、町中での発災型訓練はまだやっておりません。災害対策基本法では、公安委員会は町中での発災訓練に関しては範囲を限って協力するというか、対応しなさいということも書かれています。坂道の多い所ですから、実際にそこにリヤカーにポンプやエンジンカッター等を積んで走って行って、どういうことになるか、実際の訓練も一度してみたいと思っています。

それから、冬の寒冷降雪期の救出訓練。屋根の上にたくさん雪が積もっていますが、これがどかんとつぶれてきたときにどういうことになるのか。私も想像しただけで怖くなるわけですが、雪をのけてから屋根をめくって、それで救出ということになりますと時間との競争です。冬の寒いときでしたら、マイナス十何度、二十度という状態の中で、人を助け出すということは非常に難しいと思いますので、実際にどういうことになるのかということも考えてみなければいけないと思っています。

それから図上訓練、DIGとの連動、避難所の運営、ボランティアの受け付け、こういうものは全部役所の方で、例えばボランティアの受け入れは社会福祉協議会でやりなさいなどと言ってくるのですが、実際は何も動いていません。行政システムとの実戦向けの連携について

は、役所の方もいますが、なかなか連動しての訓練は行われていません。こういうこともこれからの課題です。

行政無線につきましても、行政の方が使うということで、一般の住民には使わせないといいますか、われわれも触ったことはありませんので、こういうものもいざというときには使えるようにしてもらわないと困ります。と申しますのは、行政の人がその場にいるのは、私の計算では20%を切るぐらいではないかと思います。1日8時間勤務として3分の1です。それに土日が抜けて、祭日が抜けて、年末年始が抜けるとやっていきますと、20%ぐらいだと思います。20%のときに災害が発生してくれば行政無線が生きますが、今の状態では、果たして行政の人が駆け付けて、無線機をうまく使ってくれるのかどうか、誠に心もとない話になってくるわけです。この辺も今後連携をきちんとして行って、実戦向けの活動ができるようにしなければいけないと思っています。

機材整備

第一次の機材整備計画は、MCAのデジタル無線機18台から始まりまして、レスキューキッチンまで整備しています。澄川地区の三つの小学校に置くので、機材は大体3の倍数になっています。表にすると、図表6のようになります。ただ、AEDなどは1台しかありません。これは今、学校にも装備されるようになりましたので、全部集めれば結構な台数はあるのだらうと思います。

図表7は防災倉庫に入っている機材を引っ張り出して写真を撮ったものです。大きな消火器がありますが、これはその都度コックを握ることによって使えるものです。普通の消火器は一遍出してしまいますと、全部使い切るまで出っぱなしになりますが、これは出したり止めたり

防災本部の主要な装備

デジタル式MCA無線機	18台	体外式除細動器(AED)	1台
専用蓄電器(72時間)	1台	同上 訓練器	3台
蘇生訓練用レサシアン	3台	本部用ヘルメット	199個
C型可搬式消防ポンプ	3台	灯光器・発電機	各 3台
油圧式裁断機	1台	大型消火器	6台
チェンソー	6台	油圧ジャッキ	6台
エンジンカッター	6台	キッチン(100人型)	1組
三角バケツ	105個	折りたたみリヤカー	6台

図表 6

3小学校に設置した防災倉庫



図表 7

ができるようになっています。現実に救出をやっているときに、ちよろちよろ火が燃えだした場合、消しながら作業ができるのではないかと、こういうものも備えました。詰め替えもできます。

その手前は油圧の裁断機です。これは高いものですから、本当は3台欲しいのですが1台し

か持っていません。エンジンカッターですと、油が漏れているところで火花が散ると、引火する危険があるのではないかと、行政のレスキューなどが使っている油圧の裁断機です。あと、チェンソーや消防ポンプ。ホースも消防の持っているものと同じサイズのものを使っています。これは消防が反対しまして、素

人がそんなものを使ったら大けがをすると脅かされたのですが、消防職員が一人で管鎗（かんそう：ホースの先につける大きなノズル）を持つのを3人かかって持てば何ということはないでしょう、要は火を消すのは水の絶対量だということで、納得してもらいました。

図表8の左側が澄川のレスキューキッチン（避難所対応）の訓練をやっているところです。実はこれはス

ノーフェスティバルで、豚汁を作ってふるまっているところです。右側は福井県で日本海の石油流出事故があったときに、この機械が活躍したという絵です。

図表9は防災訓練です。随分大勢集まっています。

図表10は1回目の訓練のときに、親しい人で解体屋さんをやっている人がいるので、本物



図表 8

自主防災総合訓練開会式 7月20日後の土曜日 今年で第10回



図表 9

倒壊家屋からのダミー救出実験 平成10年第1回総合防災訓練
機材整備の必要性を共有することにつなげる



図表 10

の倒壊家屋を作ってもらいました。この中に、ダミー（人形）を2体隠しておきまして、いわば素手で、のこぎりなどだけで救出をしてもらったわけです。これを経験することによって、やはりチェーンソーが要るとか、金物にぶつかったら、エンジンカッターでないと切れないなどと、いろいろなことを皆さん分かって納得してくれたわけです。それで、お金の問題もありま

すが、10年計画でいろいろそろえていこうとやってきたわけです。1回目の訓練のときにこれをやって良かったなと思っています。

図表 11 が常設の対策本部です。ここですべての情報を集めて対応していこうということで、地区の集会所の中に、これは行政の建物ですが、常設の防災センターを持っています。

図表 12 は幹部宅に配備した無線機です。図

常設の対策本部に装備した無線機



図表 11

幹部宅に配備した無線機



図表 12

表 13 は防災訓練のときに無線機を使っている状態です。

図表 14 は今回の講演のポスターに使っていた絵ですが、PTAのお母さん方だと思っています。このように太いホースでも、2～3人で管鎗を持てば、ちゃんと扱えるということです。図表 15 は中学生です。中学生でも2～3人で立派にこれだけの操作ができるということ

です。

図表 16 は普通のバケツリレーです。

図表 17 は救出訓練です。指揮を執っているのは自衛隊の冬戦隊の隊長だった人ですが、やはり指揮を執らせたら見事なものです。

図表 18 は応急処置の訓練で、これは日赤奉仕団が中心になってやっています。

図表 19 は中学生が救急救命訓練をやっている

訓練現場での操作訓練



図表 13



図表 14

中学生消防隊 もっとかっこいいぞー



図表 15

バケツリレー



図表 16

救出訓練 指揮を執るのは元自衛官



図表 17

応急処置訓練 日赤奉仕団



図表 18

中学生も救急救命訓練 この真剣さ



図表 19

ます。中学生は照れてしまって、普通はなかなかこういうことに真剣になって取り組まないものですが、澄川の子は非常に真剣に取り組んでくれます。長年の取りくみによって、当時は小さな子どもだったかもしれない彼らが成長し「自分たちの役割だ」「いざというときにはやってみせるぞ」というぐらいの気概は持っている

のではないかと思います。

図表 20 は担架です。これは半分遊んでいるような感じですが、何事も実際にやってみる。そこでどんな問題があるかを考えることは大切なことだと思います。

図表 21 は災害時に児童を町内会が引き取るという訓練を行いました。教育委員会のマニユ



図表 20

災害時に児童を町内会が引取る訓練
六年生は一年生の手を引いて



図表 21

アルでは、担任の先生が父兄に子どもを引き渡すことになっていますが、現実の問題として、今、共稼ぎの家庭が多いわけです。先生にも家族があるわけで、いつ果てるともない、じっと待ちの状況は作れないわけですから、町内会が引き取ろうということで、1年生から6年生まで、校外班の編成変えをして、町内会のブロックごとに集めて、町内会が引き取るという訓練をやりました。

先生方は非常に喜びまして、これがきっかけで、学校に防災倉庫を置くことができたことにつながっているわけです。別に防災倉庫を置くことを教育委員会が認めたわけではありませんが、町内会でここまでやるのだったら、もうそれ以上言えないというのが現実の話ではないかと思います。避難所になりますから、引き取った子どもたちが結局また学校へ戻ってくる可能性はありますが、学校と町内会が一体となって、災害のときにも子どもたちを守るという一つの形ができたと思います。

課題

まず、後継者の育成です。50年先は見えていると先ほど申し上げました。今の中学生が60歳を過ぎて、組織の中核になるわけです。

自主財源の安定確保。これがなかなか大変で、私も一生懸命説得してお金を作るわけです。町内会費を使わせてもらったりもします。行政をはじめとするさまざまな資金にも積極的に応募します。結局、訓練のときに何十万円かお金を使いますが、これが無駄になって良かったということを楽しむぐらいの心の余裕が欲しいと常に言っています。もちろん厳しいことには変わらないのですが、活動が評判となり認められていくと、町内会費をはじめいろいろな費用を使わせてもらうこともできます。継続させるためには、さまざまな工夫をすることが大切だと思

ます。

よその災害事情を生きた参考にして、訓練内容をチェックしていく。賞味期限がありますので、何でもつらいことを忘れてしまったら、せっかくの体験も生かすことができないということです。

災害対策基本法では、「隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織（以下「自主防災組織」という）」というような書き方をしています。昔の消防団などをイメージするのかもしれませんが、今このようなものはなかなか現実にはありません。災害で命を落とすのは全員が怖いわけですから、むしろそれをベースにして隣保協同の精神を育てていくという逆の発想でいいのかなとは思っています。その線でわれわれは進めています。命は共通の課題だと、生き残るためには、こういう隣保協同の組織にならなければ駄目だということを感じてもらおうのです。

それから、災害時の弱者情報収集の精度を上げる。ご近所情報、民生委員情報、情報の整理と管理と書いています。

まだ、札幌では南区だけですが、図表22のようなものを作りました。これは住宅地図の白図です。ですから、名前が載っていません。これは実際に高齢者がどこにどのようにいるかを表しているものです。ここにマウスを持ていきますと、大石なら大石という名前が浮き上がります。それをクリックしますと、いろいろな情報が出てくるわけです。今こういうものを作って整理している最中です。これができますと、あとは民生委員からいろいろな情報を聞いたりして、訂正を打ち込んでいだけで済むわけで、情報の管理が非常にしやすくなるのではないかと思います。この情報と、白図はパソコンの中に入っていますが、これは別々のデータとして保管しておけば、漏えいは防げるのではないかとということで、今作業をしている最中です。

高齢者(災害弱者)情報の収集と管理

社会福祉協議会が担当



図表 22

われわれの立場で物を言っていますので、行政の方には申し訳ありませんが、私の課題として危機管理意識の希薄さをどうしたら直せるかということもあります。組織や制度を作っても、生の住民をなかなか行政は分かってくれません。上手に扱わないと、中には反対を向いてしまう者もいます。

自主防災組織が地域の防災計画の策定にかかわっていない。これは恐らくどの市町村もそうではないかと思いますが、自主防災をそれだけ頼りにしていながら、地域防災計画を作るときには、自主防災は全くノータッチなのです。役所で作り上げて、どこそこの防災計画はこうだと下ろされても、「ちょっと待ってくれよ。おれたちはそんなことは何も作成にかかわっていない」ということになるのではないかと思います。

そして、人を助けにいくときの従事命令や協力要請を出す権限はどのような手順で現場に伝わってくるのか、具体的に見えない。損害補償の問題にかかわりますので、ここを明確にしておきませんと、別に市長、あるいは行政の職員

が来て、救出要請や指示をすることなく、勝手に自主防が動いたのだから、けがをして死んでもそれは自分持ちだとは、まさかならないと思いますが、その辺のこともまだ整理されていません。

それから、ボランティアの受け入れ体制、緊急情報の伝達手段は先ほど申し上げました。札幌市でも危機管理対策室はありますが、実際の実働部隊を持っていないわけです。役職者だけがいます。それも別に危機管理の大家がいるわけではありませんで、この間までは全く違うセクションにいた人が人事異動で対策室長として来ても、その人に本当に指揮が執れるのかというのが、われわれの立場から見た頼りなさです。

次の世代につなげる工夫

～ 50 年先を見越しての人材育成

私は子どもたちが主役でまちづくりをするということをベースにして、いろいろな場面で子どもたちが主役の場面を作ってきています。澄川のイメージソングも作りましたし、地域憲章も子どもたちに作ってもらいました。いろいろ

な面で子どもたちが主役でやってもらうという
ことを続けています。やがてはこれが地域の担
い手がたくさん増えてくることにつながるの
ではないかと思っています。

中学生の福祉除雪ボランティア。これは非常
にハードで地味な、1シーズン通しての責任制
のものです。これは雪国の人はよく分かるので

すが、そういうことも中学生が手を挙げて、自
主参加でやってくれています。

小・中学校との連携図表 23 においても、非
常にいろいろな場面に対応しています。とにか
くいろいろな場面で日頃からコミュニケーション
をとっているのです。

図表 24 は健全育成の推進会議です。

小学校・中学校と連携

中小4校連絡協議会

学校行事に積極参加

各種式典、運動会、学校祭など

児童、生徒の安全確保に積極対応

日常対策・・・交通安全、通学路の見守り 青色灯パトカー5台、
防犯旗の家180軒

不審者対策・・・集団下校訓練

災害時対策・・・児童の引取り訓練

児童生徒の健全育成

青少年健全育成推進会（4校の教職員、PTA、地区連合会、保護司会、
補導委員会、その他）

4校合同のふれあい音楽会（象徴的な4校PTA合同のコーラス）

駅前広場で3小学校合同の作品展

図表 23

青少年健全育成推進会議



図表 24

図表 25 はまちづくりのワークショップです。子どもたちが皆さん一生懸命話してくれます。

三小学校合同の作品展（図表 26）ということで、小学校の作品展というのは学校の廊下に張り出されたりするのが普通ですが、澄川では三つの小学校合同で、駅前広場でこのようにテントを4張り張ってやっています。一般の街の人たちにも作品を見てもらうというのが趣旨で

す。

これが澄川の地域憲章です（図表 27）。これは子どもたちに中心になって作ってもらいました。「すみよいまち、みどり豊かな自然、かがやく笑顔、わたしたちの宝、澄川」、これが本文ですが、それぞれの頭の文字に「すみかわ」を織り込んでいるわけです。

「規則を守りましょう」「自然を大切にしま

まちづくりワークショップ

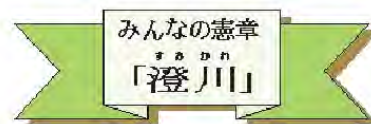


図表 25

3小学校合同の作品展 街頭で公開



図表 26



澄川地区3小学校6年生
と中学校生徒会が主体と
なって策定した

地域憲章

このまちに暮らして何が大切か
みんなでさがしてみた
まちの歴史や未来のことも考えてみた
大切にしたいものがたくさんあった
清らかに流れる精進川、四季を彩る蓬岩山
ふれあいから生まれる思いやり
この澄川をみんなで大切にしよう

すみよいまち
みどり豊かな自然
かがやく笑顔
わたしたちの宝、澄川

2007年3月 制定

図表 27

しょう」というような「〇〇をしましょう」「〇〇をしてはいけません」という憲章はたくさんあるわけですが、そういうことは一切やめて、目的とすることだけを憲章にしようということで、子どもたちの意見を聞きながら作ったものです。そしてこれのモニュメントを作りました。石でなければ50年以上もたない、これは僕たちが作ったのだということを60歳になった人たちも感じてくれるようなものでなくては駄目だということで、御影石で造り、5月16日、澄川駅前広場で除幕式を行います。

これがイメージソングです（図表28）。5～6年生全員から言葉をもらって、非常に乗りのいい曲です。

そして、澄川中学校の生徒会が育成協会の表彰を受けました。これは学校でなく、生徒会が受けたということです（図表29）。

日常の安全活動

下校時の児童の見守り。ここに「快援隊」が出てきます。こういうベストを着て、いろいろ

手伝ってくれています（図表30）。

これは防犯の旗（図表31）です。「子ども見守りの家（子ども110番の家）」といわれますが、ああいうステッカーでは目立たない。悪いことをしようとしている相手にも分からしめるためには、やはり旗です。旗はひらひらしますから、夜中でも分かります。現実の問題として、夜、駅から家へ帰るときに、女性がどうも後ろを付けられているような感じがするということには、この旗のある家の玄関に立って、チャイムを押すふりをしただけで相手がいなくなるということで、敵にもこちらの防衛している状況をよく納得させることができます。ステッカーだとなかなか分かりませんが、旗であればすぐ分かりますので、旗のある家に逃げ込んでくださいというのが申し合わせになっています。

図表32が暴力追放、20年間、毎年夏冬いろいろな活動をしています。

図表33は歳末パトロールです。真ん中の車は私の車ですが、青灯をつけて、パトロールしています。番号も「札幌（澄川の）す110番」

澄川のイメージソング

3小学校の5・6年生全員から言葉もらって作詩



図表 28

澄川中学校生徒会 北海道育成協会表彰
防災訓練・福祉除雪への自主参加に対して



図表 29

下校時の児童の見守り



図表 30

防犯の旗を掲げた防犯協力の家
通学路を重点に地区内180軒



犯罪抑止力に効果

図表 31

暴力追放運動夏の街頭啓発
推進協議会を設立して今年で20年の活動



図表 32

歳末特別警戒（24日から1週間）
青色パトカー2台と徒歩で、中核は警察幹部OB



図表 33

という番号を付けています。

マンパワーを束ねる

～親睦で生まれた連帯感が地域を守る

図表 34 は運動会の写真です。今年で 40 回です。うちの運動会は本当にすごいのです。

図表 35 は玉入れの様子です。平均年齢 70 歳

を超えているかもしれませんが、皆さん一生懸命楽しんでやっています。

秋祭りです（図表 36）。

図表 37 は今年のスノーフェスタの作品です。駅前の狭い所ですが、こういうものを作って、子どもたちが喜んでくれています。今年のテーマはミッキーでした。

大運動会 平成20年は第40回



図表 34

童心に返って玉入れ



図表 35

秋まつり 恒例の餅まき



図表 36

スノーフェスタ2008



図表 37

これがよさこいソーランです（図表 38）。

このよさこいソーランの警備本部（図表 39）で、救護や給水など、いろいろなことを担当するわけですが、これも現実には避難所の運営とほとんど同じです。避難所の運営の訓練だとは言っていないませんが、訓練をやりながら、こういうことを楽しんでいるわけです。

終わりに再び～自主防災活動持続の心得

自主防災組織を眠らせないために、「住民の防災意識の喚起に努める」「活動を継続する」などと書いてありますが、残りは後で読んでください（図表 40・図表 41）。

最後に再び申し上げますが、地域の安心安全活動のすべてに自主防災はかかわっています。

よさこいソーラン 澄川精進蛸会



図表 38

よさこい会場運営本部
交通安全・誘導・受付・会場警備・救護・給水
など全てが避難所訓練に繋がる



図表 39

自主防災組織を眠らせないために ①

自主性 住民の防災意識の喚起に努める

活動を継続する 継続は力 立ち止まらない 停滞は衰退のはじまり

明日に備えながら 地域に合った中長期の計画

重過ぎない負担 重過ぎると挫折する 段階を追ってレベルアップ

無駄(無事)を喜ぶ心の余裕

いつも心のどこかで災害を意識する 危機管理を身に付ける

あらゆる場面の想像力 臨機応変の力 先例とまったく同じ災害は無い

過去に発生した災害事例を地域に当てはめ危機感を共有する

賞味期限をはずさない

図表 40

自主防災組織を眠らせないために ②

日常の防犯活動などと連動する 見えてる対象で見えない災害に備える

親睦行事などの参加者が自主防災の担い手 この指とまれの世界

子ども達は地域の宝 中学卒業までに郷土愛と優しさの刷込みを終わる

子どもを主役とした行事 皆で励まし皆でほめる

地元小中学校との濃密な信頼関係

大人と若者が一緒に防災訓練 町内会のメンバーに取込む工夫

全ての住民が当事者であり、全ての住民に役割が有る

被災者にも役割 高齢者ならではの特技を生かす

図表 41

そして期限のない活動を次の世代につなげる工夫が必要です。地震は明日来るかも分かりませんし、100年たっても来ないかもしれません。東南海地震や南海地震は30年プラスマイナス5年とか、もうその域に入ってきたといわれていますが、とにかく自主防は期限のない相手の見えない活動ですので、それをつなげていく工夫が必要です。地震と人間のタイムスケールの圧倒的な相違という壁をどう乗り越えるかということが、地震防災については大きな課題だと思います。

以上、時間の関係でちょっとはしょった説明になりましたが、ご質問等ございましたら、私の答えられる範囲でお答えさせていただきたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

質疑応答

(質問者1) 今の大石先生の話は相当長い間の歴史物語をお聞かせいただいたように感じました。僕は、定年退職してから学区の自主防災の会長を仰せ付かりまして、今まだ4年ですが、それでもすごく悩みがたくさんあります。

大変失礼ですが、大石先生は何年前からこのように澄川地区の中で、そういう運営や、リーダーシップを取られてきたのか。今は連合会長さんということですが、最初はどのような役割で、どのような流れで来たのか、私もこれから長く継続してやっていきたいと思いますので教えていただければと思います。

(大石) 私が連合会長になりましたのは平成7年ですが、実際、町内会にかかわりましたのは昭和52年からです。私の住んでいる所が新しく開かれた場所で、そこに町内会を作ったときに、何となく自分がしゃべってしまったことが尾を引きまして町内会の副会長になって、次に会長になって、連合会の方にかかわりだしてからは連合会の副会長ということで、今は会長でとずっと続けてきています。

これはやりだしますと次々課題が出てきますので、終わりが無いのですが、もうそろそろ次の世代のメンバーに引き継ごうと思っています。しかし、今やっている中で、これとこれはもうちょっと仕上げてくれというような要望も

ありますので、あと2年ぐらいかかるのではないかと考えています。

話せば長いのですが、私はちょっとした病気をしまして、自分に与えられた命のなかで社会にどのように自分の足跡を残せるのかということを実際に考えた時期があります。今はもう身に付いてしまいましたから、その辺はあまり考えませんが、自分の足跡を自分が納得する形で残そうということを取り組んできたことも事実です。ですから、うちの家内も半分はあきらめているのか、もう文句は言いません（笑）。私が出歩くことに関しては許可が下りていると思っています。答えになったかどうか分かりませんが、とにかく継続して、次の世代に引き継ぐことがコツではないかと思えます。

(質問者2) この前、町村官房長官が、道路特定財源がなくなると北海道は除雪費が出なくなる、札幌だと100億円以上使っているのだという話をしていました。札幌での冬の防災という除雪が大切だと思うのですが、道路はすべて除雪されているのですか。

それから、除雪はどうやってやるのですか。

例えば玄関から道路まで、スコップでやるのですか。それとも、何か家庭用の除雪機をみんな持っていて、それでやるのですか。先ほどの中学生の活動も含めて興味がありましたので教えてください。

(大石) 私道で幅員が4mぐらいしかないような場所はなかなか大きな除雪機が入っていきませんので、そういう所は別ですが、すべての道路で除雪がなされます。除雪の幅員については、住民はいろいろとせいたくですから、もっとやってくれと言いますが、現実には消防車が入れないようないい加減な除雪はしていません。消防車も救急車も入れます。

それから、間口除雪は基本的には各自の責任でなされます。ただ、一定の条件にある高齢者や障害者の家の間口除雪は社会福祉協議会の役割で、それは地域が対応します。基本的には地域協力員が対応することになっているのですが、なかなか今の時代、そういう協力員のなり手が少ない。あるいは、玄関から道路までのアプローチが非常に長いと大変です。ですから、道路に面する所は1m 50cm 開けなさいという



ことになっているのですが、アプローチの長い所は、災害防止協力会（災防協）、建設業の方々になるわけですが、そういうところが対応します。

私たちのところではこれは中学生が責任除雪をやっています。つまり大人がやる除雪を中学生に呼び掛けたわけです。私が文章を書きまして、学校で連合会、社会福祉協議会からこういう要請があったということで、生徒が家へ持って帰ります。今まで毎年20名ぐらいだったのですが、今年は34名も手を挙げてくれました。非常にハードな除雪を、学校へ行く前に暗いうちに一生懸命やるわけです。それも責任分担ですから、今日は眠いから行かないというわけにはいきません。ですから、父兄の方も早めにご飯の支度をするとか、いろいろ応援していただくにはなりませんし、地域の人たちも「頑張れよ」と声を掛ける。それから、高齢者の方も子どもたちが来てくれるのを心待ちにしていますので、スコップを持って何をするわけでもないのですが、出てきて「おはよう」と声を掛けたりするわけです。これが機能回復訓練になっているのではないかと思います。地味ですが、優しさを植え付けるという面で、本当

の意味の社会福祉だと私は思っています。

毎年終わったときに、反省会のようなことをするのですが、「君たち、この役目を引き受けるまでは家の除雪をやったことがあるのか」と聞くと、大概「ない」と言います。ところが、「今はやっています」と言うのです。「何で」と聞きますと、やはりそういうことをしたことで、地域の人たちや対象の人たちから「ありがとう。助かった」とお礼を言われる。「頑張れよ」と声を掛けてもらう。そういうことが非常にうれしいのです。そして、人を通して自分の親の苦勞が分かるといいます。そういうことをやりだすようになってから、家の除雪もやっていると言うのです。これは非常に大事なことだと思います。

そういうことで、町村さんがお話をされたことは、ちょっと大げさに言っているのかもしれませんが、ただ、昔はそれほど除雪はやっていなかったのです。それがやはり、行政がいいところを見せようと思ってやりだしますと、おんぶにだっこになってきていますから、120億円というお金を使って、春解けてしまえばただの水ですから、本当にもったいないといえどもったいないのです。やはりこれからは自分たちでや



れることは住民もやる。大げさなことを言わずに、路上駐車をしないで、ちゃんと消防車や救急車が入ってこられるように、住民も考えるということも大事になってくるのではないかと思います。

(質問者3) 愛知県の愛西市で、ある団地の自主防災の役を5年ぐらやっています。今の27と28のスライド(図表13・14)の件ですが、27の左の図面で、これは可搬式の消防ポンプだと思いますが、今、私の団地で昨日も会議を開いて、これを手に入れようと言っているのですが、消防署や市役所では反対されているのです。やはり先ほどおっしゃったように、けがをするからということです。もう少しこの件でお伺いしたいのですが。

(大石) ポンプですね。消防署は大げさなのです。確かに一人で持って、水圧を上げすぎて、管鎗の持ち方や、ホースがねじれているなどで、ガガーンとやられることがないとは言えません。しかし、とにかく私が言うのは、専門職は一人で筒先を持ちますが、それを3人で持つとか、後ろで反動が来ないように押さえるようにすれば、絶対大丈夫です。それはやってみれば分かります。ただし、一人で持たせるのは危ないと思います。

(司会) ありがとうございます。まだまだご質問があるかと思いますが、時間が過ぎてしまいましたので、ここで終わりにしたいと思います。大石先生、ありがとうございます。(拍手)。



外国人とどうつきあうか？ 災害時の異文化コミュニケーション



羽 賀 友 信
長岡市国際交流センター長

(司会) 本日は、新潟県長岡市国際交流センターのセンター長でいらっしゃいます羽賀友信先生においでいただきました。羽賀先生の経歴をここでご紹介すると、それだけで長い時間が掛かってしまいますが、例えば緒方貞子、当時、国連難民高等弁務官の方の影響を非常に強く受けられ、その後JICAの専門家として発展途上国に出向いて多方面にわたった指導を行われ、今では長岡市の中でさまざまな活動をされています。常に「現場」というものに焦点を当てて、「現場」の中でどんな問題が起こっていて、どんな解決策があるのか、一つ一つのことに対して真剣に取り組んでいらっしゃって、たくさん成果を挙げてこられました。12月22日に、総務大臣賞という賞を頂くということで、今までやってこられた取り組みが実を結んで形になって、全国、そして世界へと発信されている。そういう羽賀先生でいらっしゃいます。

今日は羽賀先生から、中越地震、中越沖地震それぞれの地震の教訓を中心にお話ししたいと思います。それでは羽賀先生、よろしく願いいたします。

1. 被災とは

(羽賀) こんばんは。ただ今紹介にあずかりました、長岡市国際交流センターの羽賀と申します。よろしく願いいたします。

まず、最初に、皆さまから中越地震、中越沖地震では大変温かいご支援を頂戴しましたこと

を、住民に成り代わりましてお礼を申し上げたいと思います。大変ありがとうございました。災害に遭うということは、非常に心折れることなのです。その中で、皆さんからの声が届いたり、支援をいただくということは、私たちは夢と希望と、もう一つは勇気をもらえるということで、すごく大事なことでした。ですから、今日私がここにこうやってまかり越しましたのも、また皆さんのお役に立てばと思ってのことです。

皆さんの中で、今この瞬間に震度7ぐらいのものが「ドン」と来たら、具体的に「私はこうやって、ここで、何をやる」というイメージのある方は手を挙げてください。なかなかないと思います。実は危機管理というと、皆さんが同じパターンで考えられると思います。「いつか来るけど、今ではない」と思っておられるのです。ぜひ皆さんに覚えておいていただきたいのは、「今来たら」ということを考えていただきたいのです。具体性のないものは一つも立ち上がりません。

防災、減災とよくいわれるのですが、何に尽きるかというと、すべて事前協議です。例えば行政でいえば、災害が行政枠で起きることはないのです。それに対応できるとしたら、行政枠でしかできない。それを突破するには事前協議で、「いざというときに行政枠を外しましょう」という協定を結ばない限り、それはできなくなります。民の方々も、どこに駆け付けて災害支

援センターをやったらいいか、それも、皆さんは具体性がなかなか持てないと思います。そうすると、具体的なものを日ごろからやっていて、それすらも実は現実的にはなかなか機能しないということ、僕ら自身が把握していることが一番大事です。

今日皆さんにぜひ知っていただきたいことがあります。この図1をご覧ください。左下に我々が支援すべき在住外国人がおられるのですが、私たちはこの被災者の枠の中にいます。私も災害を受けるまで分からなかったのですが、自分が被災者という枠の中に入るということに気が付かなかったのです。今皆さんは非常に正常な知能で私の話を受け止めておられますが、自分が被災者になるというのはどういうことかということ、その現場では、皆さんの知能は小学校低学年になるということです。そのときに、果たして自分の身を守りながらほかの人を守ることができるかということを前提ですべてを考えないと成り立たないのです。

それからよく言われるのですが、ボランティ

アの方は、熱い思いを持って支援される被災者に対応していただきたいのです。「何をしたらいいですか」と聞いて、答えられる人など実はいません。一番大事なことは何かというと、その人に「また明日も来ます」というメッセージを伝えて、「私たちがいます」という安心感を与えることが最大の支援になってきます。「自分が被災者になる」ということをまず覚えておいていただきたい。

それから、もう一つ大事なことがあります。それは災害時というのは、日常がすべて増幅されるということです。ですから、悪い付き合いをしていると、それが悪い付き合いの拡充になりますし、いい付き合いをしていると、それがよりタイトな人間関係に変わります。いい例でいえば、あの中越地震の後、長岡に住んでおられた外国人の方で、国籍を変えられた方が何人もおられるのです。それは「あのときに近所の人から非常に良くしてもらったから、この国で子育てをしたい」と言う理由でした。これは非常にいい例です。

でも、実は日中関係が非常に悪かったです。

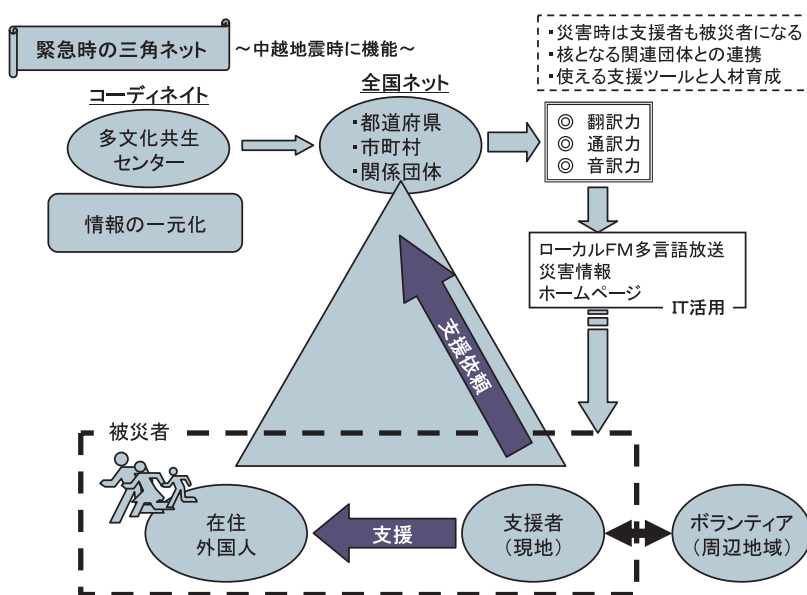


図 1

中越地震のときに留学生が冗談半分で打ったメールが、大使館に行き、総務省、そして県庁を通して長岡市から私のところに来ました。そこにジャーナリズムが関わることで、大変な増幅作用を持ってしまいます。そうすると、一方的に流されたニュースはどんどん独り歩きをして、被災地とは別のものを生んでしまいます。日常、私たちが国際交流業務をどうとらえるかということは非常に大事です。

一方では、1990年代当初に旧自治省の指導で始まった、いわゆる姉妹都市ですが、交流をなさいということで、地域国際化協会がたくさん作られました。ところが、私が指導を間違ったと思うのは、アジアを向くよりも欧米を向いてしまったことです。英語を話すサロンの部分が主になっただけで、交流から共有をして協働するということに立ち上がりがなかったのです。それが、災害時では大きなテーマになってくると思います。

2. 文化の違いを理解すること

私が一番皆さんに知っていただきたいことは、人が出会うということは実は交流業務であるということです。そのときに、「違う」ということが問題ではなくて、その人がどういうことを考えて、どういうアクションを起こすかという文化の違いをよく理解しないと、この支援態勢に全く結び付かないのです。私たちは、神様にお酒を捧げます。でも、イスラムの人は神様がお酒を禁じています。これだけでも大変です。私たちは不安になったときに何を考えるかという、すぐに避難所に行きます。さらに、われわれは防災教育を受けていますから震度の想定ができます。やってはいけないこと、やるべきことの見極めが付くのです。

私のところで地震があったとき、外国籍市民は2200名おられました。その6割は、今では

四川大地震でもって中国は有名になったのですが、基本的に中国は地震が少ないですから、中国とブラジルの地震を知らない人たちでした。そういう人たちに対して、私たちは日ごろどういう日本語を使えばいいのかということはあまりテーマにはなりません。私はあの災害のときの支援の中で、すごく気付かされたことが多いものの一つが言語です。私たちが話しているのは国語です。しかし、考えなければいけないのは、国際語としての日本語です。同時に私たちが国際語としてしゃべる英語と、英国の国語、米国の国語は違うということを知っていないといけません。

私たちは日本語を教えるとき、文化が理解されていないということを知らないといけません。その文化が違うことによって、すべての反応がずれてきます。だから私たちから見るとおかしいと思うことが、彼らから見れば当たり前で正しいことであるのです。文化というのは、私はよく、真ん中に文化の壁があると思うのです。こちら側から見ている人はこっちの色を見ていますから、何色だと確信を持っていますが、こちらから見ている人は、同じものを見て別の色を見ていますということです。それをどのようにキーワードとしてとらえるかが、実は交流の一番大事なテーマになります。

例えば、英語に訳すと「湯水のように使う」という言葉が実はアラビアにもあります。われわれは「じゃんじんとただで使う」という意味ですが、アラビアでは「一滴一滴」という意味に変わってしまうのです。これはまさに言語を超えた文化通訳の世界になります。ですから、私たちが災害時に言語というだけではなく、文化通訳という人たちを育成しないといけません。

中国の方たちの反応に、私も驚きました。まず、中国の方たちにボランティアをお願いした

とき、相談員が何と言われたとおもいますか。中国語で相談している人が、「羽賀さん、ほっとけばいいのよ」と言われたときは目からコンタクトレンズでした。びっくりしました。「おまえだっていつも相談を受けていて、何でそんなときにこんなこと言うのか」と言ったら、「中国は古代から、いざというとき自分以外信用するなということわざがあって、政府は信用しません」と言ったのです。なるほどと思ったのですが、それが全部噴き出しました。避難所に入ったときに、まず私たちは、列を成して一つずつをみんなで分けるという概念でやります。中国の方は、一人で生き抜くために、まずおにぎりを独り占めしました。次に、そのおにぎりの上に毛布を独り占めしてお殿様のように座ったのです。これが日本人と摩擦を生んだのです。それで一触即発状態で、私が呼ばれました。もうどうしようかと思いました。つかみ合いになりそうな雰囲気でした。私が申し上げたのは、「中国の皆さん、日本人はこういう考えで、こういう文化を持っています。ですから、みんなでも均等にやるということを優先してください。日本の皆さん、中国の方はこういうことわざに従って自分が生き抜く道を模索しています。ですから、こういう行動をしています」。その後、中国の方にボランティアをしていただいたら、その軋轢が瓦解したのです。これは言語通訳だけではできないということです。ですから、私たちが日ごろ交流業務をとおして、その人たちが何か起きたときはこう反応するということが知らないといけないのです。

それからもう一つ大きなところでは、イスラム圏の方が非常に今増えています。この方たちは不安になったとき何をするか。お祈りから始まるのです。日本人もお年寄りの方は「神様、仏様」と祈りますが、そのようなものです。ですから、私たちがイスラムの方に教えてあげる

一番いいことは、メッカの方向を教えてあげることです。

柏崎のときに、私はお手伝いに行っていてびっくりしたのですが、イスラムの方が避難所に来られました。食事を見た瞬間に踵を返して、「駄目」と言って帰ってしまったのです。それは豚肉が入っているからです。そういう習慣を私たちが日ごろ知っていなければ、対策はできません。だから、私のところでは震災以降いろいろなことを変えていきましたが、一つ変えた大きなものは防災訓練です。そのときに留学生を入れました。イスラムの子に、どういう非常食を作ったらいいか聞いたとき、意外な答えが来たのです。相談しないで私が決めたとしたら、豚が入りますから、豚汁は頭にはないです。でも、彼らは「豚汁がいい」と言ったのです。「肉を入れなきゃいいじゃないか」と言われたのです。これも目からうろこでした。ですから、彼らは「野菜ベースのものは一緒に作って、お肉は別に調理しておいて、日本人は入れればいいし、僕らは入れなきゃいい」と言ってくれたのです。これは交流からしか生まれないということです。そういう事例がたくさん噴き出てきます。

それともう一つ、皆さん自身が支援者に回る時。やはり、知能が小学校低学年まで落ちないようにどう訓練するかは、日ごろのシミュレーションを一人ではなく数人の方とやることです。それをやっていると、いざというときにイメージが吹っ飛んでしまうのです。明確なイメージトレーニングをしていると、心がそれに対応できるようになります。ですから、スイッチがカチッと入って、自分は冷静になれるということです。

3. 災害時の機能

皆さんの中で、バイクの免許をお持ちの方は

ちょっと手を挙げてください。非常に心強いですね。その中で、オフローダーをお持ちの方はおられますか。この方は、ぜひ皆さん、お顔を覚えられた方がいいです。あの震災のときに、私はオフローダーに乗って走り回りました。普通のバイクだと、道路が持ち上がったたりしてマフラーが引っ掛かって越せないのです。オフローダーだと越えることができます。

私はあの震災のとき、みんなに笑われていたことがあるのです。あの震災の前に、50歳を過ぎてバイクの免許を取りに行き、オフローダーを買ってきました。みんなに「どうして？」と言われたので、「地震のため」と言いました。そうしたら、「あいつ、とうとう飲み過ぎでいっちゃった」などとひどいことを言われました。娘には「おやじはアル中ハイマーだ」とか、ぼろくそに言われたのですが、実は私は神戸のときのバイク隊の人から、「いざというとき、役に立つよ」と言われたのです。

私は長岡の国際交流センターを立ち上げましたが、それが今から7年前です。そのときに長岡の外国人支援、緊急時のマニュアルがなかったことにびっくりしました。市に相談したら、市では全く考えていないということでした。誰もしないなら、私がと思って、手書きで作りました。その手書きの中に、連絡網が絶たれたときとか一体どうしたらいいということで、私はあの神戸のバイク隊を立ち上げた人とお話をしたのです。そうしたら、こうこうこうだということで、中古のバイクを買ってきて、私の中では着々とプロジェクトを進めたつもりだったのです。

もう一つ始めたのは、一人ではできないですからバイクを普段は楽しみで乗っている人がNPO的な要素を持って訓練を積んで、という人たちの集団を立ち上げたのです。それが地震の3年前です。これはすごく機能しました。

それと同時にFMです。私たちは災害が起きたときに「報道」という言葉を頭に浮かびます。でも、「報道」は当てにならないことを私はそのときに実感しました。いつもNHKが頼りになると思っていたのですが、実は入ることのできる場所だけが報道されるのです。震源地であった川口や山古志村は、報道されるまで何日もかかりました。報道されないということは被害がないというイメージをメッセージとして伝えることになりましたが、とんでもないです。入れなかったということが事実なのです。ですから、一つは外に向かって、この地域で何が起きたかを伝える全国的な報道システム、ここに我々はどういう連携をして、情報として伝えたいかを考えないといけません。もう一つが、内側に向かって情報を飛ばす地域コミュニティFMの存在が非常に大きいです。これは、今は神戸では「FMわいわい」といって、23カ国語で対応できるシステムをお持ちです。私たちは、これがいざというときには役に立つと聞いていたので、私は連絡を取って、震災の1年前に、神戸に長岡FMを送ったのです。「研修してください。いざというときは連携システムを取れるようにしてください」と言っていたので、それが動いたのです。

それから、われわれは防災マニュアルを作ります。でも、これは基本的に、全部紙に書いた餅に終わるということです。なぜなら、その担当がそこに行き着くことはまずないと思った方がいいです。それから果たしてその建物が機能するかというと、実際の避難所が指定されて別の避難所を生み、使えなかったという比率が実は50%です。ですから、半分は機能して、半分はそれ以外が立ち上がったということです。人というのは面白い習性があるって、ライフラインが残っていて人が集まっていると、雑踏に人が寄ってくるのです。そうすると自然発生

的にそこは避難所と化します。では担当はどうするかという問題が出ますよね。

もう一つは、とてつもない地域特性を持った避難所が発生するという事です。一番はビニールハウスでした。長岡は10月23日、もうその後は雪が降り始めますから寒いときですが、地域のビニールハウスはほとんど顔の見える地域の人ばかりが入ります。すごく良かったのは、自分の家の片付けやお仕事場の片付けに皆さんが行かれるとき、いわゆる認知症のお年寄りを、顔の分かる人が預かってくれたのです。子供も預かってくれました。これは、すごく大きなメリットがあります。それから、顔が見えることでの安心感です。

さらにもう一つは、若い人はこういうときには頼りになりません。煮炊きをしなければいけないのですが、たき火ができないのです。若い人が一生懸命やったら、タヌキのいぶし出したいに煙だけ出て、なかなか火が付きません。でも、お年寄りは畑からぱっぱと持ってきたもので、あつという間に火をおこして、粉殻でご飯を炊いてくれます。だから、我々はいろいろな地域のそういう可能性を日ごろから把握しておくことが大事で、それが大きな地域防災にもつながるのです。

4. 外国の方との信頼関係

外国の方が、名古屋のような都市部ですと、確かに大学に留学生がいます。企業にもおられます。研修員もいます。日系人のワーカーもいます。でも、私の住む中山間地は、限界集落から国際化が始まりました。それは、日本人のお嫁さんが来てくれないのに、海外からのお嫁さんが限界集落に入ってくれたのです。この問題が非常に難しいのは、私たちがその人たちの現状を把握しようと思っても、いわゆる集住をしていないので把握のしようがないのです。関係

がうまく行っていれば、我々の手を伸ばすことはいいいのですが、お嫁に来てうまくいっていないときどうするかというと、日ごろ私たちが相談業務を開設して、そこで何が潜在的にあるかということの予測を立てていかないと、いざというときの態勢が取れないのです。

私が一番びっくりしたのは、最初にカウンターを置いて相談をやっていました。中国やフィリピンのお嫁さんが来られるのですが、そういう方がカウンターのこっち側に相談するというのは、明確なテーマがないと来られませんが、一番相談したいことは「寂しい」だったのです。それにある日気が付いて、私のところは「寂しい」を基盤としたコミュニティー作りをやりようと思って、カウンターをやめました。テーブルを広く使って、「チャイナクラブ」「Ola!Brazil」としたのです。そこで茶話会のような形でやっていると、寂しい人がずっと入って、お友達ができて、解消されていくのです。実は、すべての意味で私たちが考えなければいけない「安心」は、人につながるということです。私たちが一番最初にやるべき救援というのは、具体性を持ったことよりも、「私たちがいます」という安心感を与えることで心をつなげるのです。私たちが、「肉体的に手につながる」ということが非常に大事なことです。心のケアをして、自立支援をするというコンセプトを明確にしていかないと、「してあげよう」と思っても、皆さんの方が既に心を閉ざしてしまっていて、何が自分で整理が付くかも分からない状況にいます。パニック状態です。ですから、そこを踏まえた上で救助活動をしていかないとはいけません。

もう一つ、怖いことがあります。それは、町内の中で、ゴミの出し方などいろいろなところで対立関係にあることが非常に多いということです。でも、群馬県で集住都市といわれる人口

の15%以上が日系人の町もたくさんありますが、そこのお年寄りがどこに入っておられるかというと、実は県営アパートが多かったのです。そこにも、やはり派遣で来られた日系人の方がたくさん入っておられます。年代構成は若いのです。この人たちがゴミの出し方でクレームを受けました。調査をかけたら、日本人の側で、この人たちと交流をしたいという意識を持っている人は1割だったそうです。ブラジルの方たちは9割が交流をしたいという意志を持っていました。では、どういう説明をしていたかというと、紙を渡して1回きりの説明で、あとは、分かっただろうということで終わっていたのです。相手が分かるにはどうしたらいいかを考えることが、実は一番大事なことです。誰のために、何のためにということは、やりっぱなしではないということです。相手が理解できたか。相手の文化が違えば、どうすれば理解がかなうだろうということをわれわれ自身が理解をしていかないと、伝わらないということです。そこがうまくいっていると、いざというときにも信頼関係ができていて、いろいろなことができます。ですから、皆さんがこれから支援態勢や日常の交流業務の中に何を入れたらよいかを考えると、そういう日常のレベルから、最初から「分からない」ということを前提として、寛容性を持って触れていくことがすごく大事です。

それと、私たち日本の社会というのは幅が非常に狭くて、この中に入ると優しくなれますが、それ以外はルールとして無視してしまうところが割とあります。これは、私は今回四川に行っていてびっくりしたのですが、食事に行きました。時間は何時までというぎりぎりに入ったので、日本人の感覚として私は心配したのです。「出て行ってください。もう時間は終わりです」と言われると思ったら、われわれの食事が終

わるまでじっと待っていてくれるのです。これはやはり文化的な寛容さなのです。「ごめんね、遅くなって」と言ったら、「いいんだよ。食事を楽しんだ?」と言ってくれました。それまでのサービスは「つけんどんだな」と思ったのですが、これは逆の意味で非常に優しい対応なんだなと思いました。日本人の優しさは、ルールの狭い中での優しさだとよく言われてしまいます。その枠をわれわれが外して、文化的に許容性を持って対応していくことが、ものすごく大事なことになります。

5. 緊急時の三角ネット

これは皆さんにぜひ知っていただきたいことです。先ほど出た図です。私の中越地震のときに全国に支援態勢を投げました。そのときに手書きでメールを飛ばしたのです。「長岡はこういうコンセプトでやるから、皆さんここに理解をした上で入ってください」と言いました。何が起きたかということ、一番大事なことです。今、「三角ネット」というテーマを付けましたが、支援する側、される側、そして真ん中の三角のところに「支援依頼」というのがありますが、電話はすぐパンクします。困っているこの被災者の人たちは、私に電話をがんがんとかけますから、この電話を全国ネットとつないでしまうとめちゃくちゃになります。ですから一元化をどう図るかということで、私は多文化共生センターという全国のネットを持っている人にコーディネートをお願いしました。それは外部においてです。そうすると彼が、私が挙げたリクエストに対して得意技をすべて把握していて、依頼を出してくれて、整理した答えだけを彼をとおして私に降ろしました。だから、うちの部署から勝手に多文化共生センターに行って、全国ネットからこう戻るといことはなかったのです。私と向こうの代表との間だけのバイパスを

引いたのです。そうすると非常にいろいろなものに早く対応ができました。その結果生まれたものが翻訳力です。これは、神戸のときと大きくIT環境が変わりました。ネットの中でメール機能は電話より早く回復します。ですから、そこをうまく迂回でやっていくことが大事なのです。我々には翻訳する力がありません。実は、新潟県でポルトガル語の翻訳ができる人は、うちの相談員しかいなかったのです。その人はパンク状態でしたので、全国にお願いしたところ、30分で訳せるところと、1日かかるところと、2～3日ならというところが時間差で対応してくれました。

通訳さんは非常に不足します。皆さん自身もこうなると思いますが、実は、私はボランティアを育成していました。何人駆け付けてくれるだろうと思って、ふたを開けたところゼロでした。考えてみれば、いわゆる被災者になって、家を打ち捨ててボランティアができる人はいないということです。それに私は全然気が付かなかったのです。これは目からうろこでした。きっと皆さんも、自分が駆け付けようと思っても名古屋ではできないということです。実は、隣同士が一番いいのです。その連携システムを日ごろからネット化しておくことが大事です。お隣がやられたらうちが行くので、うちがやられたらお隣が来てくださいということです。そのメリットは何かというと、土地勘があるということです。あの橋が落ちたとき、あの道路が駄目なとき、迂回路が分かるということです。それが分からないと二次災害につながる恐れがあります。特に中山間地を抱えてしまうと危ないことが次々と起きてきますので、そこはすごく大事です。

我々は情報弱者としての外国籍の人にどう情報を流すのか、情報源はどこか、これは、災害対策室の情報を共有するという事です。その

中で、外国人向けにわれわれは作り直しをしないとイケないのです。例えばリ・エントリー・ビザがあります。一時帰国をしたいというときに帰って来られなくならないように、再入国ビザのことも教えてあげないとイケないのです。そういう手続きも必要です。

でも、一番皆さんにやってほしいのは、まず、多言語で表示をすることです。彼らには避難所の概念がないのです。私たちは「これは地震だ」と考えることができます。災害を知らない人に国際語としての日本語で地震をどう教えますか。それは、「大地が揺れています」と言うのです。余震は「まだまだ大地が揺れます」と言います。避難所は「これは安全なところで、サービスが受けられます」ということを伝えていくのです。すべて置き換えをしていきます。柏崎のとき、これが非常に功を奏しました。誰が喜んだかという、子どもさんとお年寄りが聞き取りやすかったということです。ハイになった状態で、アナウンサーも猛烈に早口になります。私たちも何を言っているか分からないスピードでしゃべっています。アナウンサーは、自分のやる気と使命感だけでどんどん早くなっていることに気が付いていない。でも、ゆっくりしゃべるといことと、分かりやすい言葉に置き直すと、心が緊迫していても受け止めが非常に楽になるのです。ですから、皆さんの中にぜひこれを入れておいてください。

それから、私たちはすぐ横浜さんからITをとおして支援をいただきました。それは多言語表示シートを送っていただいたのです。ですから避難所には9カ国語でほんとに出しました。その効果を後でアンケートに取ったところ、「見捨てられたと思っていたのに学校に行ったら自分の母語で書いてあったとき、『よくあなたはここに来たね』という言葉が聞こえてきた」と言ったのです。「私は見捨てられてない」とい

う気持ちがすごくありがたかったということです。「このトイレは使えます」「この水は飲みます」から、多言語を用意して表示していくことが大事です。

長岡では、あの災害後2年をかけて、総務省の外郭団体と一緒に、多言語表示シートを各市町村に配りました。日本語で入ると音訳をするシステムと、多言語表示が出てくるシステムを作りました。ツール開発もしました。ですから、各市町村には配られていますが、機能していないところが多分99%だと思います。それを柏崎にも配布しましたが、その後、柏崎に「どうしましたか」と言ったら、「どっかにあるはずです」と言われたのです。我々の近隣でさえもこの状態ですから、よそであれば絶対に忘れ去られると思います。

もう一つ怖いのは、行政は3年ぐらいで担当が変わるということです。今、長岡市でこの災害を体験した人は、うちの16人のうち私1人だけになってしまいました。化石のような存在なのです。やはり一貫して民がつなぎ、その上で、官の人たちが、常に研修システムでつない

でいかないといけないのです。皆さんがもし今災害があって災害支援センターを立ち上げるとき、どこに立ち上げるが大きなテーマになります。私は、公設民営が一番いいシステムと思います。図2が中越沖地震で対応したシステムですが、官は場所をいっぱい持っています。その場所を使えばいいです。それからもう一つは、お金がないと、緊急時に翻訳をどこに依頼するかを決断できないのです。民間の人たちが、「今、団体を立ち上げたから、ここにお金を入れてください」と言っても、国はお金を入れてくれません。ですから私たちは資金援助をCLAIR（自治体国際化協会）さんから100万円をストンと県の協会に入れるようにしました。このシステムができたことで、すぐに対応ができるのです。23カ国語対応可能な翻訳をしてくれる神戸のNPOにもすぐにお願しました。そうすると、初動が立ち上げをやりやすいということです。

6. 三つの壁

もう一つ大事なことは、今地域に何があるか

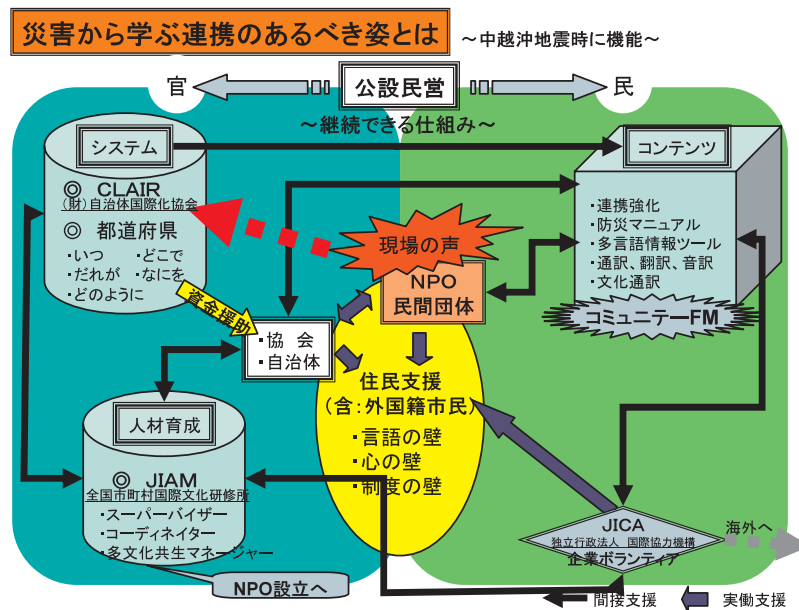


図2

という「言語の壁」「心の壁」「制度の壁」があるといわれています。中越地震のときに何人の外国人がいたかを聞かれても、実数は知らないのです。中越沖でもそうです。なぜなら、行政のサービスをきちっと受けられる私たちは住民管理台帳登録がされています。外国人は在留管理で出入国を法務省が管轄しているだけです。外国人の中には、「入国して3週間以内に外国人登録をやりなさい」と言われても、そのまま帰ってしまう人がいます。そうすると転入転出届がありませんから、どこにおられるかという実数は知らないのです。私のところでも後々税金の問題が出たときに、もう本人は帰国していることが多々あります。なので、本当に意味で安否確認ができません。では、どうやってこれをつなぐかということ、一つは「制度の壁」です。

さらに難しいのが派遣の問題で、この地域は大変なことになっています。この人たちは実は弱者で日本に来てくれたのに、必要なときは使って、今は切り捨てです。派遣というのは何が恐いかということ、「住・職」が一緒なのです。職を失うということは住む所がないということです。それから子どもたちに就学の義務がありません。これは大きな問題です。最初は出稼ぎで来られます。でも日本の居心地が良くて、日本の住民と仲良くなると長期化して市民化します。そのときに教育を受けていない子どもさんは母語が分かりません。日本語も分からなくて、未来が開けるわけがないのです。こういう子どもたちの問題を、私たちが単に犯罪率だけで言っているのかと思います。実は、私たちの側に問題がたくさん存在しています。こういう制度改革が今後どう進むかが大事です。

日本はある意味では平和な文化です。均一文化ともいわれます。でも別の言葉でいうと、マイナス文化といわれます。みんな同じなのです。

「KY」とよくいわれますが、空気を先に読んでしまって、自分の答えをそこにはめるのです。異質なものを、だんだん減点していった最後に放り出すというシステムがあります。それが内側に取り込んでしまうと実にいい関係になりますが、そこに入れない人は部外者として外に放り出されるという文化構造があり、それが「心の壁」になります。

私のところで地震が起きたとき、NHKラジオができて80周年でした。それは、あの関東大震災で、風評被害で6000人の方が虐殺されたからです。それを正確な情報を伝えることによって防ごうというのが、NHKのあのラジオが立ち上がったことだそうです。私も「NHKスペシャル」にちょっと出させていただきましたが、「声の力」というテーマでした。これは、すごく心に響きます。ブラジルの方が私に電話をくれました。「羽賀さん、世界が壊れた」と言ったのです。われわれは震度6とか大体予想が付きますが、彼らは初めての体験で、家が壊れ、大変な思いをしたときに、世界が壊れたという受け止め方をされたのです。これが、文化の多様性による受け止めの違いです。フィリピンの方はクーデターだと思ったそうです。やはり自分のところの文化に一番近い物差しで見えるのです。そうすると、「あれは爆撃の跡じゃないか。やっぱり軍服を着たやつがいっぱいいる」。それは自衛隊のことです。不思議なことに銃を持っていないからこれはクーデターじゃないんだということは気が付くのですが、文化が分からないということは、自分の物差しでしか見ないので誤解を生んでしまいます。それは、やはりこの「心の壁」と我々が呼ぶことにつながっていきます。

もう一つ、「言語の壁」です。特にポルトガル語は、お嫁さんに来て日本語の文化も分かりながら通訳をしてくれないと困るのです。言葉

が通じるだけでは、文化が理解できていないと、こっちの人がどう受け止めるかに反応できません。ですから、言語通訳と同時に文化通訳の必要性を皆さんの中にインプットしていただきたいと思います。

これを日常、私たちがどのように交流業務を通して掘り出していくのか……その中には相談業務もありますし、日本語教室もあります。私のところでは日本語教室を当初テキストに沿ってやっていました。ですから、日本語検定何級というのを受ける人を中心にしてきましたが、地震の後、違うことに気付きました。今は「にほんご広場」というのを始めました。それをなぜ始めたかという、来たばかりの人はお友達がない上に文化が分かりません。こういう人が一番孤立感や疎外感を感じて碎けていきます。実は、ここから日常業務が立ち上がります。

そのときに私たちが「つながる」という信頼感を作るにはオンデマンド型の学習システムが必要です。それは場面設定をして、「私はこういう手続きで、ここに行きたい」「こういう場面を設定して教えてください」という要求を向こうが出して、その場面に合わせた日本語教育をするということです。私のところが場所を提供して、テーブルに三角の「にほんご広場」というのを置くのです。壁に大きなスケジュール表があって、ここにボランティアをできる人と勉強したい人の名前が時間帯で書かれます。そこで出会うだけです。教材などの支援は私たちがします。それから、そういう教え方やボランティアの育成の研修も私たちがします。でも当事者は、習いたい人と教えた人の出会いです。

このネットワークすべてが、災害のときの安否確認につながっていきます。災害時の一番の支援態勢は、どこを思い出し、誰を思い出すかに尽きます。日ごろ「あの人はどうしている」という関係がなければ絶対に思い出すことはな

いし、その場所に行くこともないのです。ですから、ある程度決められた範囲で常に交流を繰り返して、人と人との出会いを行政側が創出することが非常に重要になってきます。

7. 災害時の連携

それから災害時に、私たちは多文化を理解する行政マンを育成していないと、地域のボランティアに対して研修ができません。これは地域差が出て困ります。それで私たちが提言を上げました。全国市町村国際文化研修所というのが大津にあります。ここで、多文化共生マネージャーコースをやっていただきました。ここに参加した人が、実は柏崎の外国人支援の担当でした。ですから、私は「長岡は二十万都市ですから、協会があってネットワークもあるから大丈夫ですよ。でも小さな町で起きたとき、多分担当もいなくなる。そういうときに外国籍の人はどうしたらいいのですか。無人の状態が来たときどうしたらいいのですか」というテーマでこれをお願いしていました。そうしたらまさに、不幸というか幸いというか、起きてしまいました。

清水さんという方が地域国際化協会を運営されていますが、たった2人でやっています。860人の外国籍の方がここにおられました。彼女は非常に顔の見えるいい関係を日常からしていたので、キーパーソンを押さえると、その人たちがその周りを全部統括していくシステムがありました。ただ残念なのは、私が急に電話を入れたら、全然応答がないのです。現場にバイクですぐ行きましたがいないのです。いないわけではない、おかしいと思って家を訪ねたら、家の下敷きになっていました。一家6人が、築70年の古い家の下敷きになったのですが、幸いどなたもかすり傷一つ負っていません。本当に幸運ですが、これがトラウマになってし

まったそうです。だから今でも彼女は、梁を見ると怖いと言います。その中で彼女の状況を見て、僕は、彼女に期待はできないと思いました。彼女がいろいろなことを把握はしているから、その情報をちょっとずつもらいながら、我々で個別に多言語支援センターを立ち上げようと思ったのです。それが、ここにあるシステムになりました。

県には日ごろ「どういう国籍の人が何人という情報は役に立ちません」と言っています。なぜなら、同じタイ人でも留学生とお嫁さんでは違います。いわゆる社会生活の形態の、ビザの 카테고리別の人数把握をしていないと支援対策は立たないのです。留学生は留学生で大学におられます。例えば名古屋大なら名古屋大でまとめてもらえばいいのです。一人一人がそこに関わるよりも、キーパーソンを把握するだけですべてが統括できるシステムを作っておくと、後で安否確認が非常に早くなります。大使館というのは非常に無責任で、うちの国民はどうですかなどと言われても、我々自身も分かりません。

緊急時にはみんな避難所に行っていますから、住所は既に消えてしまいます。そうするとどうやって把握したらいいかということ、まず霊安室を探す。次に病院に電話をして、けが人を捜すということです。そのようなことをしていると非常に大変なことになります。幸い私たちのときは大きなけが人も病人も、死人も出なかったから良かったのですが、都市型の名古屋のような所でもし災害があれば、すごい数の方がそういう形になるので、人間のネットワークでつながってなければこれはできないということです。ですから会社なら会社単位で、日ごろ、「どういうふうにしますか」ということを把握する拠点があって、そこにアドバイスをしておくことが大事です。

でも一番大事なことは、災害が起きたとき、誰が統括をするかなのです。私のところで災害が起きたとき、職員というのはみんな来るものだったと思ったら、私を入れて2人しか来なかったのです。それは土曜日だったためです。遊びにしている者は、道路が落ちて新幹線が落ちましたから、帰って来られませんでした。私が最初に支援マニュアルを作っても無駄だと言うのは、「来た人で立ち上げるしかない」ということです。しかし、応用力のあるスーパーバイザー、「今、災害はこの地域でこうだから、この規模に対して、こういう」という全体的なマクロ的な視野を持った人がいないと、指揮が執れないのです。その下に、コーディネーションするコーディネーターが入ります。考え方としてはスーパーバイザー、それからコーディネーターが必要となります。

ぜひ今後、大きな意味で市の中にスーパーバイザーやコーディネーターの育成をしてほしいと思います。そのコーディネーターが地域の統括をしていくと、ピラミッドが非常に順調に動くのではないかと思います。

それから、避難所に外国人は入れないと思っている方が非常に多いです。残念ながら私のところは、2200名の外国人のうち、避難所に入ったのは400名です。他の人たちは、多分、駐車場におられました。エコノミー症候群が中越地震で非常に明確になりました。車の中に長時間いたためにできてしまった血栓は未だに解消されていません。後遺症として重篤な事態を引き起こす可能性があります。

さらにもう一つは、子どもたちの心のケアをどうするかということです。私は、その災害があった直後が一番ひどいだろうと思ったら、災害後1年の方がカウンセリングの件数が増えました。災害当初はまだ家庭状況が良かったのです。ところが実際に親が職をなくしたり、家

の復興ができないという具体的な困難に直面したときに家庭の中が荒れます。子どもさんたちは、その余波を受けて傷ついていくのです。また、1年目で必ず大きなイベントがあります。そのときにフラッシュバックを起こして、もう一度心がざわめくのです。だからカウンセリングシステムというのは、我々は多言語でやるようにしていかなければいけません。母語でやるのが一番いいのです。

それから通訳、それから言語ボランティアだけでなく、先ほど文化ボランティアと申しあげましたが、実はレベルが非常に高度でないときできません。なぜなら、いろいろな問題がそのときに噴き出して、このときに相談をあまり深くやってしまうと、後々大変な問題になります。なぜなら、ボランティアの人はそこで日ごろの業務をしている人ではない人が入ったときに、「あの人がこう言ったのに、あなたは違うことを言うのか」ともめることが後日よく起きるのです。ですから、ここでは相談はしないのです。相談というのは、後日どうしたらいいかについておくことが大事だと思います。

私たちは、信頼関係の構築のために避難所カルテを作りました。避難所カルテを作ると、ボランティアにどんな人が行っても、一度相談されたことは申し送りのノートに残ります。「こういうことを聞かれました」と……ですから、誰が行ってもここに「こういう答えを教えてください」という申し送りがあると信頼ができますが、2回聞いて答えられなかったらその関係はもう終わりです。信頼関係のないボランティアは成立しません。ですから、このカルテというのは非常に意味があります。

それと、避難所に我々がただやみくもに行っても、アジア系の人把握が難しいです。何千人と避難者が入る中で、誰が行っても分かるように位置図を入れておくことです。そうすると

引き揚げたというとき、隣の人に聞くと、会社が大丈夫だったから戻ったよとかいう情報が拾えるのです。

もっと重篤なテーマが出てきます。それは病院に通って、非常に重い病を抱えている方などの場合です。これは個人カルテを作成します。そうすると、いつ、どの病院でどういう薬をもらわなければならないかわかります。個人情報保護しながら、それを伝えていくことで信頼感を作っていきます。そこには言語レベルを入れておきます。そうすると日本語が通じるのか、英語がいいのか、ポルトガル語がいいのか、中国語なのかもよく分かるのです。

私がびっくりしたことの一つに、中国の方にボランティアをお願いしたら、「羽賀さん、時給、いくらくれる？」と言われました。これは文化です。責める必要はないのです。ブラジルの方にも「時給はいくらだ」と言われました。そのときはちょっとショックでした。ところが私たちがボランティアをしているうちに、彼らの方から自主的に手を挙げてくれました。それは文化として、そういう考えがなかっただけで、私たちと共有していくと、彼らの中にも可能性はあるということです。それを日ごろから私たちが、日本ではこういう考えで動きますということをどう共有するかということがないと、協働ができません。あるところから積極的に非常に手助けになってくれました。

それともう一つ、皆さんにぜひ知っていただきたいのは、なぜこのシステムを私がこんな図にしたかということです。それは、明確なコンセプトを立てておかないと、ジャーナリズムから非難されます。地震災害が半分なら、あとの半分はジャーナリズム災害です。某N局の方が、「羽賀さん、外国籍の人の映像を撮りたい」と要望がありました。某N局には23部門、外国籍の人の対応部門があります。そこが、同じ

映像を別々に欲しがるのです。私は、一部門が取材したものを共有するものだと思ったら、そうではないのです。

それで、外国の人はもう大変疲れています。避難所で1泊されるとよく分かると思います。ちょっとしたジュラシックパークです。私も加害者かもしれませんが、いびきの大合唱で寝られないのです。それから腰が痛くなるし冷えます。こういう非常に不快なところで3日ぐらい過ごすと、最初は皆さん同じ被害者として共有しています。そのうちに大丈夫な人、帰れる人、会社がどうだとか話題になると、不公平感が出て、やっかみが出たりして、疲労が重なるとイライラがすごく募ります。そういう人たちに取材をすると、隣の日本人も怒るのです。

その某何とか局の方は「何とか許可を取れ」ということで、「私たちが来てやっているのに」と言われたのです。「お願いはしていないのに」と言いましたが。それで私に、1日で41回電話を入れてきました。これはストーカーではないでしょうか。私は、実際、殴りかかったのです。うちの職員に止められました。そういうのが2人いました。それは記者魂と呼べばいいのかもしれませんが、一方では非常に迷惑です。

そのときに、もうシステムが立ち上がりましたと言うと、割と引っ込んでくれます。柏崎のときにいろいろなジャーナリズムから現状を尋ねられた際に「すぐ、支援態勢が取れました」と言ったら、ニュースのリソースは少ないと思ったのか、割と拾ってくれなかったのです。皆さんが疲れないように避難所の取材は代表取材にするというような話をしないといけません。

不思議なことが一つありました。避難所に入ったら、元気な若い人も誰も動かないで、よそから来たボランティアが汗だくになりながらお手伝いしているのです。これは見ると、理不

尽なように見えるのですが、実はそれがパニック状態だということです。そのときに正気の人が入って行って、「皆さん、ボランティアをしましょうよ」と言っただけで、みんな正気に戻ります。ですから、ボランティアというのはいろいろな意味で力の貸し方があるだと思いますが、そういう声掛けもすごく大事だし、難しい高度なことに答えていく通訳機能も必要ですが、言葉を交わすことで安心するというカウンセリングのこともあります。

皆さんはボランティアとして駆け付けるとき、何か用意されていることはありますか。私が東京都でこういうお話をさせていただいて、聞いてみたら、立派なベストが作ってあるそうです。正直な話、これは機能しません。それは、それが置いてあるところになど取りにいってられないからです。体形の差もあります。夏か冬かで着ているものも違います。こんなものは作る必要はありません。それよりも大事なものは、黄色いガムテープを用意しておくことです。私たちには偶然ガムテープが山ほどありました。それをべたべたと貼って、ここに「支援センターから来ました」と書いて、自分の得意な言語を張って、前後左右から分かるようにしたのです。私などはどちらかという「ビジュアル系」ではなくて「怪し系」の方ですから、勝手に入っていくと、何か怪しいやつが来たと言われそうですが、これを付けておくことで、明確にほかの人たちが安心してくれます。

実は指名手配犯がボランティアとして入っていたこともありました。幸いなことに、皆さんがおかしいと思って「あいつ、飲み食いだけして何もしない」ということで警察に言ったら、実は指名手配犯だったということもあるのです。ですから、ぜひ皆さんは一番簡便でどこに置いてもお金が掛からないものを共有しておくで非常に役に立ちます。はがせば捨てられます

し、何回でも使えます。マジックインキだけ用意しておけばいいのです。Tシャツであろうがコートの上であろうが、惜しみなく使えます。

私のところでは、避難所に入った人に、外国籍の人が一体どこに行ったかをローラーをかけた。昼間は、職場に片付けに行ったり、家に片付けに行っているので会えません。私たちがなぜボランティアセンターと一緒にやらなかったかということ、ボランティアセンターは10時から4時なのです。昼間行ってもいないということです。

特殊な人材が振り分けの中で労働に使われてしまうと大変なことになるので分けました。特殊な翻訳とかいろいろなことがあるので、「多言語支援センター」というテーマで別個に考えられた方が早いです。

夜に避難所を訪ねてみたら、いるわ、いるわ……。夜は寝るだけですから、帰ってこられます。そのときに声を掛けていった方がいいのだということにも気が付きました。夜と昼間では同じ支援に行っても、全然効力が違うということを知ってほしいと思います。夜行くと、今度は寝る態勢に入りますが、私たち日本人とちょっと違うのは、家族からの安否の問い合わせがたくさん来るのです。だから、今後私たちは、母国に向けて発信するシステムをどうすればいいかも課題にしていかなければいけません。

それから今、私は地震の話だけをしています。今日もわれわれはSARS（鳥インフルエンザ）に対してどうするか、また、パンデミックが来たとき、外国人の支援態勢は全然取られていません。私たちのところに突然問い合わせが来ますから、今から資料作りを始めようと思ったのです。それで厚労省にいろいろ聞いたら、手続き論の話だけで終始してしまいました。

一番皆さんに考えてほしいのは、彼らは市民

であるということです。一緒に市井を作っていく仲間です。その人たちがハンディを持っているなら、その人たちが自立できるように何を我々が支援したらいいかを考えていくことが、日常の業務ではないかと思います。その中で立ち上げたことが彼らの自立を促し、力を発揮して良きパートナーに変わってくれる……そこを日ごろから模索していかなければ、防災システムは絶対に立ち上がることはありません。

「顔がつながる」ということも大事です。音楽でもいいですし、いろいろなイベントをするのです。そのときは三角形の一番ボトムに人が入りやすい、誰でも入りやすいようにして、研修で少しずつレベルを上げて、優秀な人材を育成していくことを長期の目標で作らないといけません。行政マンは常に異動の中で消えていきますから、こういう中で研修システムが要りません。呼んだ方も呼ばれた方も共有点がないといけません。例えば、「おれが来て、仕切ってる」という団体がものすごく多いのです。手柄が欲しい団体もたくさん来ます。「してやる」という目線は、ボランティアではありません。「どうしたらいいですか」と聞いてくれる人が一番いいボランティアです。

家の下敷きになった方が、心を鼓舞して「何とかしなくては」と来てくれたときに、「おまえ、なんでここにいないんだ。担当なのに」と言った瞬間に彼女の心が折れて、泣き崩れたということがありました。こんなひどいボランティアは不要です。彼女に「僕らがいるから心配しなくていいよ」と言ったときに、「すごく気持ちが楽になった」と言っていました。

我々は一時的にはお手伝いをして、また日常業務に戻さないといけないので、彼女がその後続けやすいように支援センターを別個にしたわけです。そして何が起きていたかを明確に文書で残しました。何が起きて、何が話し合われて、

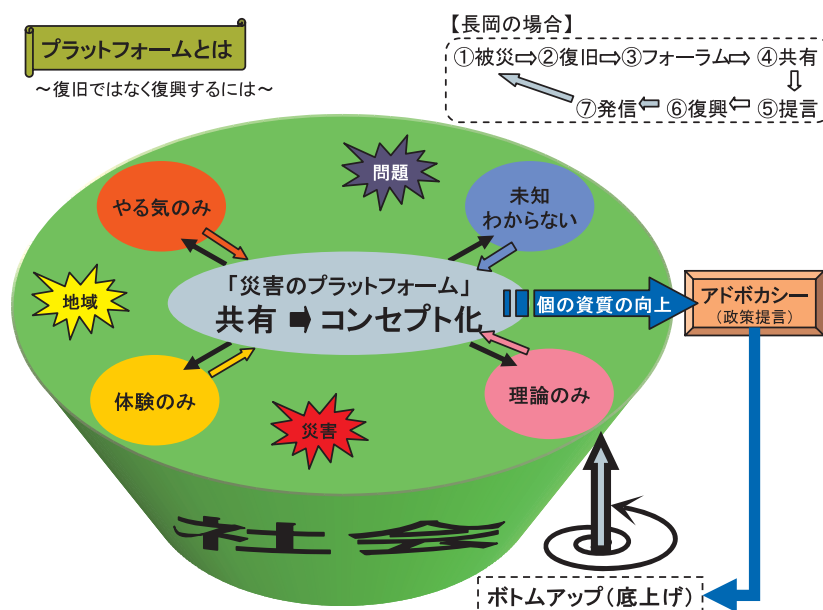
どういふことをしたかを、企業ボランティアを
使いました。JICAは国際緊急援助隊を持っ
ていますが、そこの連中は、国内向けに出動で
きないのです。ですから、お願いして、個人の、
企業ボランティアとしてJICAの本体から休
暇を取って、来てもらいました。彼らは緊急援
助隊ですから、ほとんど何が起きているか分か
ります。その人たちが現場に出ないで、あえて
書類整理をしたとき、これが現場で使える書類
になるのです。それを蓄積していくことが次の
災害の減災につながると思って、お願いしまし
た。

私は79年に緒方貞子さんとカンボジアで一
緒でした。そのときに、日本は初めてアジアで
200万人の難民の対応を始めました。それまで
は、危険な地域があると邦人を引き揚げるのが
日本の姿勢でしたが、人道支援、緊急支援、人
的貢献ということで、そこに人を送り出すこと
を始めたのです。その緊急援助隊の母体に私が
入っていたので、多分長岡では立ち上げができた
と思います。ですから、皆さんの中でもいろ
いろな知見をお持ちの方が率直な意見を言える

場を作っていくことは非常に大事です。

8. 災害のプラットフォーム

もう一つは、私が考えたのが、プラットフォー
ム、共有化です（図表3）。地震が10月23日
にありました。私が、11月の半ばから、うち
の職員があたふたしているところで外国籍市民
からアンケートを取れと言ったとき、ブーイング
の嵐でした。それをやらないと、全国に支援
をいただいた人たちに、われわれの危機感を共
有できないことになります。だから、2月26
日に全国フォーラムを仕掛けました。私たち
のお礼は「ありがとう」ではなく、「こうやって、
これを生かしてください」という共有体験にし
ようと思ったのです。それが先ほどの図に昇華
していったのです。この中で、全くやる気だけ
で何も知らない人もいます。それから、未知数
で本当に何も分からないという人もいます。体
験はしてきたが理論値がない、理論は分かるが
これをやったことはない……こういう人たちの
思いをここで共有してコンセプト化をしていく
中で、個人の資質が上がります。その人たちが



図表 3

地域に帰ったとき、社会がボトムアップしていくのです。

そして、ここからわれわれが挙げたことが政策提言となって日本政府を動かしました。ですから、私たちが個々だと弱いものが、広域防災、全国ネットにしていったとき、お互い様ネットワークでお互いの助け合いが始まるということです。これをぜひ皆さんも考えていただきたいと思います。

中越地震のときの支援態勢も写真を出したいのですが、実は1枚もないのです。当時は、必死で、何日かたったときに職員に「写真は、誰が撮っているの」と言ったら、誰も撮っていませんでした。記録はというと、誰も取っていませんでした。そうすると振り返りもできないし、経験がそのまま埋没するからということで、急遽始めたのですが、残念ながら写真はありません。ですから、せめてコンセプト化したものを皆さんにお伝えしたいと思っています。

私のところでご披露したいものがあります。実はこれは避難シートといいます。原理は、A4に絵が描いてあります。この絵文字を「ピクトグラム」といいます。私は、災害が起きたときに、これがあればなと思って、すぐ思い立っ

て、後日1年かけてこれを作りました。デザインは、韓国からデザインの学校に博士課程に来ていた留学生がやってくれました。これは、我々の知能が「ばーん」と一瞬で下がった瞬間に、心が滑って、文字は読めないのです。それで絵にしようと思いました。それから、地震のない国の人にいくらマニュアルをあげても読みません。最後の手段として、外国人登録をする窓口でこれをパスポートに挟んでくださいとって、輪ゴムで挟めるようにA4サイズを折って本にしたのです。

最初のページは「地震が起きました」です。次のページを開けると「火を消しなさい。電気を消しなさい」です。それから「火が出たら救急車を呼びなさい。消防車を呼びなさい」が入っています。3つ目は長岡のいろいろな情報を取る方法を書きました。4つ目はやってはいけないことがあります。「エレベーターに乗るな」「車で逃げるな」。実はあの能登半島沖のときに、お寿司屋さんの奥さんが石灯籠の下敷きになりました。ああいう石の所に行くなという意味で「神社の鳥居なんかは駄目だよ」というのを入れておきました。

最後が「避難所に行きなさい」です。これは



非常に苦労しました。この「避難所に行きなさい」というとき、外国人だとわかるように3人の色を全部変えたのです。それから、最初、おにぎりを描きましたが、「この三角は何か」と言われたのです。それでハンバーガーにしました。床に寝ている姿にしたら「何だか分からない」と言われてベッドにしたり、非常にこれは苦労しました。1週間に1度ずつ書き直しをして、1年かけてできました。

これは、全国へのお礼として、著作権を放棄してあります。ですから、これをぜひモデルとして皆さんがお作りになって結構なのです。これは開くとA4で、文字で書いてあります。これは、正気に戻ったとき読めるようにしてあります。この材料は形状記憶用紙で、切れません。投票用紙と同じ材質です。ここに行き着くまで本当に大変でしたが、こうやって見ると何ということはありません。

避難カードには、最後に名前と住所があります。これは、その人が住んでいるところです。それからもう一つは、最寄りの避難所は自分で探せと言ってあります。3つ目は話せる言語です。何人というのはあまり当てにならないです。日本語がしゃべれるかしゃべれないかで、非常に違うことが起きますよね。大使館の電話番号さえ入れておけば国籍は分かります。もう一つは国内の連絡先と、国外で、もしご遺体になってもこれで連絡が取れるわけです。最後は、日本語で「私を避難所に連れて行ってください」。これを見れば行かれるようになっています。我々は一生懸命作りました。これを多言語で作ったのです。

市長に防災のマニュアル作りを頼みました。これは水害も火災も入っていて、地震のための備えも医療的な支援のやり方も全部入っています。これも多言語で作ってあります。もし必要な方がおられれば、私の方に連絡をいただければ

ば送付させていただきますので、ぜひ活用していただきたいと思います。

私は実は四川から帰ってきたばかりです。その前は赤道直下にいまして、30度の世界から、1日空けて今度はマイナスの世界に行きました。今またこの暖かいところに来ていて、食べ物は全然違うしちょっときついのですが、国際防災もやっています。四川の復興に関わっていて、来週、四川の復興計画を作っている先生が来られます。その先生は清華大学の先生ですが、この名古屋大学の卒業生です。防災計画に日本の概念を生かしてくれればと思います。

一つ覚えていただきたいのは、「復興」と「復旧」という言葉は大体抱き合わせで使いますが、概念は違います。復旧は、行政が担って現況に戻すということです。トップダウンです。復興というのは、災いを福に転ずるシステムだと私は思っています。ボトムアップです。これは自分たちではできません。いろいろなアイデアやお金が外から入って、ネットの中で市民の力を使います。だから、これも公設と一緒に、公と民が連携する中で、大きな意味での復興につながるということです。ですから、中国でも私はそのお話をしてきました。しかし、知らないだけで中国はすごいのです。中国について、われわれは正確な情報をもっていない。被災地に入ってびっくりしましたが、何と数カ月で仮設400万户をぱっと立ち上げたのです。これは日本ではできません。

それから、「対向支援」という言葉は日本にはありません。内陸部は貧困で、沿岸部は開けているといわれています。中国は、これが抱き合わせで支援態勢を取らされているのです。だから、内陸部がやられたとき、沿岸部から一気に支援が入っているのです。ただのお手伝いではないです。もう全部、支援態勢です。それで雇用も内陸部に引っ張ってきます。そういう中

で「対向支援」という言葉を私は聞いて、びっくりしたのです。

それから、中国の方たちは今まで飢餓から非常に何千年という中を自立をしてこられたのでものすごく自立性が強いです。山奥に私は入りました、もう政府など頼らないというところから始めています。ところが大きな経済格差が出ていて、都市部では、確かに上海や北京の目抜き通りを中国と思わせられています。田舎に行くとも道路も整備されていません。電気もない、水道もないところで、意外なもの日本の支援で入っていました。それは円借款事業でしたが、メタンガスタンクが入っています。水害が出たときに、非常に非衛生的な状況が広がります。疫病が広がらないようにそのプロジェクトを入れたのです。糞尿、いわゆるブタをたくさん飼っていますから、それと自分のトイレのものをそこにためて、そのメタンガスをシャワーと調理に使っているのです。余った分は売却して、40年償還で日本に返そうと思って、いろいろな人が手を染めています。

その中で、「ぜひ日本政府に緊急性という目線をください」と言われました。今、家を即復興することです。お金がないから、耐震構造な

んか待ってられないと言われてます。とにかく住む所が欲しい。そのときに、このメタンガスシステムを入れたいという話がたくさんでました。私たちはバイパスを切って、それができるようにしてきました。さまざまな手法がいろいろなところで多様に入っていくことも大事ですから、支援のときには常に人がつながるということで、「復興」が同時にないと、後々忘れ去られます。皆さんも、もう四川は終わったと思いませんか。でも実際は、今みんなあたふたとやっています。

私たちのときもそうですが、一番ありがたい支援は、みんなが忘れたときに忘れないこと、手が届かないところに手を届けてくれることが、すごくありがたいことです。山古志村もようやく今何とかなかただけで、住民は6割しか帰っていません。なぜなら、最低、3年かかるということです。山が落ちたのです。まず山の斜面を戻し、道路を取り付けます。それから復興計画が動くのです。そして集落が活性化するというと、どう見積もっても4年かかるのです。

常識では4年後にまた同じ地域で災害があるとは思いませんでした。ですから、あの後、「向



こう40年は安全だ」と思って安心していたら、「ドン」だったのです。もう当てにならなりません。中国政府は「四川は、向こう200年は安全だ」と言っていますが、ほかではないかと思っています。それは大きな間違いで、むしろ私たちは「今、来ても」ということを考えていくことが最大の危機管理だと思います。

いろいろ話が、あっちへ飛んだりこっちへ飛んだりしましたが、一応、私のお話は締めさせていただいて、ここから皆さんの質問を受けながらお答えをしたいと思います。お願いします。

9. 質疑応答

(質問者1) ためになるお話をありがとうございました。二つあります。一つは、羽賀先生は「緒方貞子さんと一緒に行動して今の状況がある」と聞いたときに、第2、第3の羽賀さんという人は、この先現れるのかなというのがすごく心配です。

もう一つは、せっかくツールを全国に発信しただけなのに、すぐお隣の柏崎に行ったら「ああ、どこでしょう？」ということは、公務員の方には、せっかくそんないいツールが来たら、すぐ使えるようにしてもらいたいの、送られたときに、「これはすごく大事だから、すぐ、ちょっとやったら立ち上がるようにしてください」と言っていなかったから、どこかに行ってしまったということでしょうか。

(羽賀) では、その2点、ちょっと答えさせていただきます。

今この災害のとき、「羽賀を捜せ」というのがキーワードになっています。こういう体験を持った人はあまりおられません。それで今僕は研修システムで作ろうよと一生懸命やっています。

もう一つは、このツールが使われていない事

実は、先ほど私が申し上げた、今私の所で起きるかという危機感がないと、明日やろう、そのうちやろうとって全然しないということにつながるのです。それを、今は提言を挙げて、県の方で指導してください、講習会をやるようにとお願いしています。だから、新潟県も私は言って、この前からずっとやっています。「あるべき論」はきれいですが、「ありがたい論」に変えないと現実に対応できないということです。

(司会) よろしいでしょうか。ほかに、ご質問の方、いらっしゃいますか。せっかくのチャンスですので、ぜひ聞いていただきたいと思います。

(質問者2) 先ほどの、折りたたんでパスポートに使ってくださいというA4の資料ですが、あれは名古屋国際センターにはあるのですか。それを手に入れるには？

(羽賀) 名古屋国際センターにも情報は渡してあります。だから、いろいろな形で考えておられると思います。マスタープランがあると、割といじりやすいのですが、ゼロからというのは、これは体験した人が言わないとなかなかできないので。僕は必ず全国には持って行って、知り合った人には手渡すようにしていますから、いろいろな所がいろいろなものを作っています。「こんなの、どうするんだ」というものもあります。それは、担当の意識の違いかなと思うことがたくさんあります。でも、すごくいいものを作っておられる所もあるので、「そういうものがあつたら」と確認してみてください。もしなかったら、皆さんの方から「作りましょうよ」とおっしゃった方がいいと思います。

(質問者3) 質問ではなく、今の質問に対する

お答えですが、私は今日仕事できているわけではないですが、名古屋国際センターに勤めていますので、ちょっとお答えします。羽賀さんが先ほど見せてくださった折りたたみの、その現物は名古屋国際センターにもあります。それで、国際センターでもそのようなものを作ろうかという話は案としてはありますが、今のところはああいふ形ではなく、国際センターの広報誌に、外国人向けの外国語で書かれた、地震のとき、いざというときに身を守るための簡単な知識を書いたパンフレットを配るということをしています。

(羽賀) これは、実はすごく難しいのです。行政の肩を持つわけではないですが、いいものがある、提言を挙げて予算を切って執行して行くと、何年かかかるのです。だから、常にやはり皆さんが声を上げていくと、行政の人はその声を拾いやすいのです。自分が手を挙げても、「おまえ、何を言っているんだ」と言われてしまうので、ぜひ外野の方から言ってあげるといいと思います。市民の声が一番いいと思います。お願いします。

(司会) ありがとうございます。ほかにご質問は。

(質問者4) どうもありがとうございました。知多市の方で、国際ネットワーク協議会というのがありまして、国際交流協会もあります。私はそちらの方ではなく底辺の方の、ブラジルを含めてフィリピン、それから中国とか、底辺の人が災害に遭ったときにどうするのだということでネットワーク協議会が立ち上がりまして、今私は日本人の世話人をやっております。外国人でもいろいろな国によって、楽しいことは遅刻もせずに来る。こういう講演会などになると、もう1時間遅刻してきても平気な民族の方がおりまして、大変統制が取れない、今協議会になっておりますが、この辺、どのように対応したらよろしいでしょうか。

(羽賀) 実は今おっしゃった中に答えはあったのですが、「楽しい」が一番のキーワードです。私のところは実はゴミの出し方は、環境課を呼んで「ゴミの出し方を教えます」と言ったら、多分一人も来ないです。何をしたかという、国際運動会をやるよと。その後バーベキュー



をしたら、山ほど来ますよね。百何十人。その後で、「さあ皆さん、ゴミの出し方のコンテストをしましょう」「これは間違いだ」「これはいいよ」というのをみんなでやって、「ああ、良かった」。だから、イベントを仕掛けるとき、これは会議もそうですが、やる前にワクワクさせる。やっていて楽しがらせる。三つ目に、分かったというのが最後に入るぐらいにしておく、リピーターになってくれると思います。

(質問者4) 先日、知多市の総合防災訓練がありました、ここに初めて外国人を引き連れて、避難を体験しました。僕らリーダー会が、実は家具転倒防止の機材を展示したのです。そこへたくさん外国人も来まして、非常に興味を持ってもらいました。実は今度の日曜日にクリスマス会をやりますが、今、世話人の中で、来年1月になりましたら、家具転倒防止の講習会をやるという話になっております。そんな中で、その地域の住宅公団、今は都市整備公団といえますか、ここに住まわれている人がほとんどです。家に穴を開けてはいけないとか、入る前にくぎ穴を含めてチェックして、出るときにもし穴が開いていればお金を支払って行けと言われております。私、実はちょっと交渉にいった中で、長岡の方では、どのようにそういう命を助ける家具転倒防止などをやられたのか、質問をお願いしたいのですが。

(羽賀) 私のところは幾つかの部門があって、外国人支援というところは私が携わるのですが、あとは機関に防災課があって、共有しながら今やっています。ですから、われわれの方で不備があると必ず指摘して、改良点を出してもらって、しつこく、しつこく言ってきます。それしかないです。やはり、いいことを分かってもらわないと。

行政を動かす一番いい手は、二つの手法があります。小さくやって、これはやれるということを見せると、割と受け入れてくれます。非難されるとそれを否定してきます。だから非難しないで、「頑張っていてくれますがちょっとプラスしてくれるとありがたい」と言う大体受け入れてくれます。それは外国の人に理解してもらうというのと、全く多文化共生と同じ概念です。

私も実はアフガニスタンの支援もいろいろして、研修も入れますが、アフガニスタンのことわざで「今日できることは、明日やれ」というのがあります。これは、実は向こうからわれわれを見るとおかしいのです。夜中まで仕事してというように映るのです。だから、やはりその辺の価値観、どうしても共有できない部分はあると思いますが、面白がらせればかなり越えられる。ハードルは低くなるような気がします。

(質問者5) 結果的には質問ではなくて、今日は元気をもらいまして、ありがとうございます。今、私たちの仲間もそういう勉強をしているのですが、実は、私の学区は6500名の住民がおりまして、そのうちの3割ぐらいが外国の方です。その大部分がブラジルということで、名古屋市における多文化共生というモデル学区になっていますが、名前だけのモデルです。そこでたまたま僕も4年前から動きまして、防災の関係をしているのですが、今、自主防災の会長をやしまして、5年前はとにかく避けてとおるという感じでした。これは避けてはいけないということで、今後どうやってやろうかということで、団地にお願いして、防災訓練やりましょうと。全体的には150名ぐらいのうちの、最初は30名。

次は、日本語教室をやっていたので、そこに行つてブラジルの人と付き合つて、顔の見える

関係と、それから日本語教室のお世話もいただきながらということをやったのが、今度は50名。では二けたでは面白くないから、何とか100名やりたいなということで、先ほどの先生のお知恵も含めて、クリスマスパーティーが保育園であるのです。その保育園の85名ぐらいの園児さんのうちの50名ぐらいがブラジルの方。そうすると、その両親が家族単位で来られるので、お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃん。あわよくば200名かなと思ったのですが、一応100名ぐらいで去年やりました。そのときは、今の「楽しさ」ということで、「防災ナマズのぬりえ」。愛知県の場合、「防災ナマズ」というのですが、そのぬりえをやって、下敷きにしてプレゼントする。そうすることによって、地震というのは日本で多いよということをお知らせして、「おはしも」。こちらに東浦の方がおられますが、「おさない」「はしらない」「しゃべらない」「もどらない」ということを教えた。

今年は、実を言うとあさってやるのです。同じクリスマスを狙いまして、終わってからどうするかということで、今度は今先生がお話ししていた「遊び心」をちょっと入れなければいけないということで、防災ナマズの釣り大会。それから、夢物語で防災バルーン。防災の風船を作って、そこに「おはしも」を入れて、話をして音楽をかけよう。音楽もこちらの方からご提供いただきましたが、そういうのをやって、ちょっと楽しくしたいなと。

来年は、今、バクリをする前にちょっとヒントを頂いたので、その辺が欲しかったのですが、バーベキューとはいきませんが、豚汁。要するに向こうの人は肉が好きだから、それを今の話で、向こうの人に聞いて、どんなメニューがいいかということで、終わった後でみんなで食べようよということにしてみればいいかなと思

ました。やはり作戦会議を順番に持たなければいけない。そういうことで、今は楽しくするという事の中で、今はバーベキューもありましたが、特にブラジルの方が喜ぶこと。あとはサンバもあると思いますが、僕はちょっとあまり踊れないものですから。そういう意味で、何かネタというか。次はこういうメニューがいっぱいあるよと。楽しいものとか、そういうものをちょっとお聞かせいただいで、来年、再来年までつなぎたいなと思いますので、そこだけ教えてください。長くなりました。

(羽賀) 私のところで何かするときに、継続性がやはり大事です。1回というイベントをとらえたとき、大体イベントというのはそれが頂点になります。私のところでは出発点にします。そうすると継続性に割とつながりやすい考え方であるということです。盆踊りを夏祭りのときにやると、これまた人気があって、100人ぐらい来ます。これは練習をします。先生が最初は日本人です。途中から、彼らの中の先生に委託していくのです。これが大事です。人の役に立ちたいなと思っている人は意外と多いです。僕らはどうしても外国の人を「してあげる」目線で見るというのは、実は失礼なところもある。やはり、当てにしてほしいというのも彼らの中にあります。それはアイデンティティーが認められる。ですから、してあげる部分としてもらう部分を上手に組み合わせると、向こうからもアイデアが出てきます。その、引き出すということが実は多文化共生の一番大事な意味付けではないかと思います。私たちの概念で良かれと思うことは、一生懸命やったのにと報いもらわないと腹が立つことが多いですが、向こうの中に「え、そんなものでいいの」というものが意外と寝ていて、簡単にできるけれども向こうは喜んでくれるということはたくさんあります。

そういうことをされる方がいいのではないでしょう。

それから、言葉を越えるには、一つの作業と一緒にやる。ゲームもそうです。そうすると人格も見えるし、いろいろなことが感覚的に分かる。心が通じるということです。そういう仕掛けは面白いと思います。

彼らが意外と喜ぶのは、農家とか田舎に行くことです。この前僕のところで行ったら、すごい人数が集まりました。イモ掘りだの、イネ刈りだのいろいろして、それを収穫後また一緒に食べたのです。何でうれしかったのか聞いたら、「農家のそんな田舎に行って、私が一人でうろうろしていたら不審者だと思われる。だから、農業をやっているような田舎ほど呼んでほしい」と言われました。なるほどと思いました。ですから、そういうことがたくさんあると思います。だから、私たちは当たり前と思っているけれど、皆さんはそうでもないということを探していくことが、地道な日常活動につながっていくのかなと思います。

(司会) 時間がだんだん近づいて来たのですが、留学生センターの田中先生が今日いらしているのです、もしよろしければ。

(田中) 名古屋大学留学生センターの田中と申します。今日はとても面白いことというか、興味深いことがたくさんありました。お聞きしたいこともたくさんあるのですが、一つ、名古屋大学の取り組みをご紹介しますと同時に、やはり、留学生または外国籍の住民たちが役に立つ場面も意識してほしいなと思っていますので、ご紹介したいと思います。

名古屋大学の場合、95年の阪神大震災の後、6カ月に一度ずつセミナーを開いています。初級コースはほとんどの外国人学生、また研究者たちがセミナーを受け、大体、地震とは何ぞや

ということを知るようにしています。今、今度では外国籍の学生たちがリーダーになっていくにはどのように、何をしていたらいいかということを開発していこうと思い、いろいろな文化圏の学生たちの中から代表者を選んで、自分たちの友達に聞き取り調査をしたり、自分たちの特徴を分かち合ったりするような作業をしています。ここから、やはり自分たちで何ができるかを考えていってもらいたいというのがあります。

セミナーの中でも、学生たちには「あなたたちは海外から留学して、ここの大学で勉強するという体力もあり、知能もすごく高い人たちです。地震のときにはぜひ近所の人たちも力の弱った人がたくさんいるので、近所の人たちを助ける役に回ってください」と言って、そういう認識を持ってもらうようにもしています。これからの結果がまた楽しみなので、また先生方にもお伝えしていきたいと思っています。

(羽賀) ありがとうございます。今、実は名古屋大学はこうやって非常に前向きにおっしゃっていますが、普通の大学は、私がそれをお願いすると、留学生を危険にさらしたくないということで断られてしまいます。でも、ITでやることならできるし、危険のないやり方もいっぱいできます。実は、留学生ほど役に立つものはないのです。今、私たちは、新潟県内の大学は日本の学生と留学生を抱き合わせてボランティアにしています。これは、両方が深く理解をするという意味で、すごくいい交流になっていますので、そういうこともまた地域に還元していただければと思います。

やはり大学の地域貢献はすごく大事だと思います。名古屋ではこうやって地域に下ろされませんが、研究者というのは往々にして収奪型といわれて、情報だけ取っているけれど全然降りて

こないというのたくさんあります。でも、こうやって住民の方に還元されるということは、これはやはり共有型の大事なシステムだと思いますので、今後とも皆さんがいろいろな声を挙げて、多様な知見を持ち寄ることが地域の防災力になると思いますので、よろしく願います。

(司会) ありがとうございます。最後は防災

アカデミーの宣伝までしていただいて、大変ありがたく思っております。15分もお時間を取っていただきましたが、あっという間に定刻の時間を過ぎてしまいました。

これもちまして、第45回の、名古屋大学防災アカデミーを終わりたいと思います。もう一度、羽賀先生に拍手をよろしく願います(拍手)。

おわりに

近い将来に発生が懸念される東海地震・東南海地震等への対策が急務となった平成13年以降、名古屋大学は東海地方の地域防災力を目指した地方行政・市民・関連企業・マスコミ等との協働を推進してきました。平成14～16年度には、文部科学省の地域貢献特別支援事業の一環として、環境学研究科を中心に「中京圏における地震防災ホームドクター計画」を実施し、さらに平成17年度以降は総長裁量経費の地域貢献枠や災害対策室の定常経費といった名古屋大学独自の予算により本事業を継続しています。

防災アカデミーはこの地域貢献事業の柱の一つともいうべきもので、教育研究機関である大学の特徴をいかして継続的な講義を開催することにより地域防災力の向上に資する試みです。幸いにも多くの方のサポートが得られ着実に発展してきました。はじめの頃は40人程度の出席者で開催することが多かったのですが、最近では部屋の収容人数を大幅に超える100人以上の人が集まることも珍しくありません。防災というあまり楽しくはないテーマでこれだけ多くの人が集まる講演会を毎月開催している例は珍しいと、全国的にも広く知られるようになってきました。これは、防災アカデミーで講演していただいている講師の皆様のみならず、毎月、熱心に参加していただいている参加者の皆様のおかげであり、心より感謝申し上げます。

この報告書は、以下の日程で開催された3回の防災アカデミーにおける講演を基に作成されました。

- ・小林郁雄先生「復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～」
(2007年7月17日 第31回防災アカデミー)
- ・大石昇司先生「地域ぐるみで守る！ ～防災まちづくり大賞を受賞して～」
(2008年4月21日 第38回防災アカデミー)
- ・羽賀友信先生「外国人とどうつきあうか？ 災害時の異文化コミュニケーション」
(2008年12月11日 第45回防災アカデミー)

ここに収録されている原稿は、これら講演を記録したビデオ映像から起されたものを基に災害対策室の3人のスタッフが分担の上、責任をもって編集したものです。内容に関する質問などは、名古屋大学災害対策室までご連絡いただければ幸いです。なお、本報告書の作成には平成20年度名古屋大学総長裁量経費を使用しました。

名古屋大学災害対策室 木村 玲欧

防災アカデミーアーカイブ vol.2
「地域づくりの挑戦」

発行日 2009年3月23日
編集 木村 玲欧（名古屋大学災害対策室・助教）
発行 名古屋大学災害対策室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
表紙 稲吉直子（名古屋大学災害対策室）
印刷 株式会社クイックス
〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町19-20